

平成 25 年 度

山陽小野田市公営企業会計  
決算 審査 意見 書

山陽小野田市監査委員



山 監 第 N 3 3 0 2 - 1 号

平成 2 6 年 (2014 年) 8 月 1 8 日

山陽小野田市長 白 井 博 文 様

山陽小野田市監査委員 白 川 英 夫

山陽小野田市監査委員 小 野 泰

平成 2 5 年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計及び  
同病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 5 年度  
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書  
を提出する。



# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

## 水道事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	12
5	業務分析	14
	むすび	15
	資料編	17

## 工業用水道事業会計

1	予算、決算について	27
2	経営状態	28
3	財政状態	31
4	財務分析	33
	むすび	34
	資料編	35

## 病院事業会計

1	予算、決算について	45
2	経営状態	47
3	財政状態	52
4	資金運用の状況	54
5	財務分析	55
	むすび	56
	資料編	57



# 平成25年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

- 平成25年度 山陽小野田市水道事業会計決算
- 平成25年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算
- 平成25年度 山陽小野田市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年7月31日まで

ただし、水道事業会計の貯蔵品については平成26年3月28日に、病院事業会計については平成26年3月31日に現場に出向き、実地たな卸に立会した。

## 3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「ポイント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- |       |       |                  |
|-------|-------|------------------|
| 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「-」   | ----- | 該当数値がないもの        |

- 「△」----- マイナス  
「皆減」----- 当年度、該当数値がなく比率が出せないもの  
「皆増」----- 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの  
「法」----- 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は1,450,726千円であったが1,333千円補正増額され、最終予算額は1,452,059千円となっている。これに対して決算額は1,493,143千円で、予算額の102.8%が収入されている。

事業費用の当初予算額は1,423,463千円であったが22,712千円補正減額され、最終予算額は1,400,751千円となっている。これに対して決算額は1,323,305千円で、予算額の94.5%を執行し、不用額77,446千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

### 収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,452,059,000	1,493,143,312	41,084,312	102.8	98.3	
上水道 営業収益	1,438,105,000	1,472,300,842	34,195,842	102.4	98.5	うち仮受消費税及び地方消費税 69,455,740円
上水道 営業外収益	700,000	8,795,745	8,095,745	1,256.5	166.6	うち仮受消費税及び地方消費税 80,211円
簡易水道 営業収益	1,760,000	1,787,436	27,436	101.6	99.0	うち仮受消費税及び地方消費税 85,116円
簡易水道 営業外収益	11,494,000	10,252,485	△ 1,241,515	89.2	62.6	
特別利益	0	6,804	6,804	—	—	うち仮受消費税及び地方消費税 324円
事業費用	1,400,751,000	1,323,304,553	77,446,447	94.5	95.6	
上水道 営業費用	1,248,164,000	1,175,152,817	73,011,183	94.2	95.8	うち仮払消費税及び地方消費税 14,641,067円
上水道 営業外費用	129,759,000	129,557,825	201,175	99.8	98.3	
簡易水道 営業費用	15,489,000	14,256,386	1,232,614	92.0	71.8	うち仮払消費税及び地方消費税 192,949円
簡易水道 営業外費用	1,495,000	1,494,104	896	99.9	100.0	
特別損失	2,844,000	2,843,421	579	100.0	88.7	うち仮払消費税及び地方消費税 135,400円
予備費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 2 参照）

資本的収入の当初予算額は 419,884 千円であったが 37,788 千円補正減額され、また、前年度からの繰越事業（厚狭川新橋送配水管災害復旧事業）に係る財源充当として 21,433 千円により、最終予算額は 403,529 千円となっている。

これに対して決算額は 369,682 千円で、予算額の 91.6%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、当初予算額は 737,781 千円であったが 63,528 千円補正増額され、また、前年度繰越額（厚狭川新橋送配水管災害復旧事業）の 38,200 千円により、最終予算額は 839,509 千円となっている。

これに対して決算額は 710,976 円で、予算額の 84.7%が執行されており、主な内容は、建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 341,294 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 13,365 千円及び当年度分損益勘定留保資金 327,930 千円で補填されている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち、鴨庄浄水場急速ろ過池改良事業の一部 121,140 千円を次年度に繰り越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源充 当額・繰越額	合計				本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	382,096,000	21,433,334	403,529,334	369,681,880	0	△ 33,847,454	91.6	76.0	
上水道 企業債	334,600,000	14,200,000	348,800,000	315,800,000	0	△ 33,000,000	90.5	72.3	
上水道 資本剰余金	20,974,000	7,233,334	28,207,334	27,799,934	0	△ 407,400	98.6	78.3	
上水道 出資金	24,435,000	0	24,435,000	23,995,500	0	△ 439,500	98.2	95.4	
簡易水道 他会計補助金	2,087,000	0	2,087,000	2,086,446	0	△ 554	100.0	100.0	
資本的支出	801,309,000	38,200,000	839,509,000	710,976,367	121,140,000	7,392,633	84.7	89.6	
上水道 建設改良費	377,352,000	38,200,000	415,552,000	288,020,441	121,140,000	6,391,559	69.3	77.8	うち仮払消費税及び地方消費税 13,364,630円
上水道 償還金	420,870,000	0	420,870,000	420,869,480	0	520	100.0	100.0	
簡易水道 償還金	2,087,000	0	2,087,000	2,086,446	0	554	100.0	100.0	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	-	-	

(3) 企業債（予算第7条関係）

当初予算の起債限度額は359,500千円であったが24,900千円の補正減額及び前年度からの繰越事業に係る財源充当額14,200千円で348,800千円となり、315,800千円が起債された。

内訳は、財務省から水道施設整備事業として160,000千円及び災害復旧関係で11,600千円と地方公共団体金融機構から建設改良事業として144,200千円である。

(4) 一時借入金（予算第8条関係）

借入限度額は100,000千円と定められているが、借入は行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第10条関係）

職員給与費は458,801千円、交際費は500千円と定められているが、決算額は前者が457,590千円、後者が24千円で、いずれも定められた額内での支出である。

(6) たな卸資産購入限度額（予算第12条関係）

購入限度額は、16,801千円と定められているが、決算額は8,488千円となっている。

## 2 経営状態

### (1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、給水人口等いずれも減少している。

業務実績の推移表

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度
	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量
給 水 人 口 (人)	64,292	99.2	64,799	99.3	65,252	99.4	65,670
給 水 戸 数 (戸)	28,256	100.0	28,258	100.2	28,200	100.4	28,098
配 水 量 (千 $\text{m}^3$ )	8,967	98.9	9,070	98.6	9,202	99.6	9,242
有 収 水 量 (千 $\text{m}^3$ )	7,768	98.8	7,859	98.8	7,955	99.5	7,995
有 収 率 (%)	86.6	99.9	86.7	100.2	86.5	100.0	86.5

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、総給水量は年々減少し、前年度に比べ 91,156 m<sup>3</sup> (1.2%) 減少している。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の 99.6% を占めている。

一般家庭を中心とした口径 13 mm では、前年度に比べ 49,668 m<sup>3</sup> (1.0%) 減少している。また、企業が利用する、特に口径 75 mm が 42,370 m<sup>3</sup> (6.5%) の減少、口径 150 mm が 21,992 m<sup>3</sup> (6.8%) の減少と前年度に比べ大幅に減少している。

### 口径別給水量の推移表

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度			平成 2 3 年度			平成 2 2 年度		
	水 量	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量	構成比 (%)	
専 用 栓	口径13mm	4,889,220	62.9	99.0	4,938,888	62.8	98.7	5,005,868	62.9	99.0	5,056,037	63.2
	20mm	500,999	6.4	100.9	496,638	6.3	103.4	480,211	6.0	103.3	465,002	5.8
	25mm	225,438	2.9	98.2	229,633	2.9	93.5	245,694	3.1	98.0	250,611	3.1
	40mm	425,585	5.5	100.4	423,826	5.4	101.4	417,833	5.3	103.9	402,322	5.0
	50mm	529,887	6.8	102.0	519,347	6.6	98.4	527,900	6.6	105.7	499,210	6.2
	75mm	607,237	7.8	93.5	649,607	8.3	95.4	680,924	8.6	96.0	709,490	8.9
	100mm	247,086	3.2	102.5	240,977	3.1	91.2	264,136	3.3	91.5	288,727	3.6
	150mm	300,420	3.9	93.2	322,412	4.1	110.1	292,766	3.7	103.0	284,286	3.6
	簡易水道	11,740	0.2	103.7	11,322	0.1	95.2	11,896	0.1	93.5	12,722	0.2
共 用 栓	0	-	皆減	805	0.0	75.5	1,066	0.0	73.3	1,455	0.0	
特 別 用 水	洗湯用水	540	0.0	57.1	945	0.0	94.3	1,002	0.0	125.3	800	0.0
	臨時用水	4,339	0.1	212.3	2,044	0.0	112.3	1,820	0.0	67.2	2,709	0.0
	船舶用水	25,815	0.3	112.2	23,018	0.3	97.2	23,688	0.3	111.7	21,212	0.3
合 計	7,768,306	100.0	98.8	7,859,462	100.0	98.8	7,954,804	100.0	99.5	7,994,583	100.0	

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりである。

水道料金は、総給水量の減少に伴い前年度に比べ 11,677 千円 (0.9%) 減少している。

口径別水道料金の推移表

(単位：円)

区 分	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	
専 用 栓	口径13mm	695,769,240	51.3	99.3	700,908,540	51.3	99.0	708,304,260	51.3	99.3	713,219,100	51.4
	20mm	81,066,060	6.0	101.7	79,690,000	5.8	103.3	77,159,570	5.6	103.2	74,801,275	5.4
	25mm	48,692,345	3.6	98.4	49,494,310	3.6	93.6	52,865,220	3.8	98.2	53,827,570	3.9
	40mm	103,645,625	7.6	100.6	103,066,850	7.5	101.5	101,521,180	7.3	103.3	98,300,910	7.1
	50mm	127,233,895	9.4	102.0	124,735,255	9.1	98.5	126,609,235	9.2	104.8	120,828,905	8.7
	75mm	149,490,190	11.0	94.3	158,522,820	11.6	96.0	165,102,780	12.0	96.3	171,412,690	12.4
	100mm	62,351,725	4.6	102.4	60,913,875	4.5	92.6	65,776,590	4.8	93.9	70,079,540	5.1
	150mm	74,155,200	5.5	94.1	78,773,520	5.8	108.9	72,330,860	5.2	98.9	73,154,060	5.3
	簡易水道	1,702,320	0.1	103.2	1,649,280	0.1	95.9	1,719,120	0.1	95.5	1,800,300	0.1
共 用 栓	0	-	皆減	96,600	0.0	75.5	127,920	0.0	73.3	174,600	0.0	
特 別 用 水	洗湯用水	37,800	0.0	57.1	66,150	0.0	94.3	70,140	0.0	125.3	56,000	0.0
	臨時用水	1,952,550	0.1	212.3	919,800	0.1	112.3	819,000	0.1	67.2	1,219,050	0.1
	船舶用水	9,809,700	0.7	112.2	8,746,840	0.6	97.2	9,001,440	0.7	111.7	8,060,560	0.6
合 計	1,355,906,650	100.0	99.1	1,367,583,840	100.0	99.0	1,381,407,315	100.0	99.6	1,386,934,560	100.0	

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
職 員 定 数	67 人	67 人	67 人	67 人
現 員	61 人	61 人	59 人	61 人
内 訳	事務職員	20 人	20 人	19 人
	技術職員	41 人	41 人	40 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表 1 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 1,423,522 千円で、前年度に比べて 6,583 千円 (0.5%) の増収となっている。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益	1,404,547	99.8	1,407,221	96.1	1,463,837	103.7	1,411,033
水 道 料 金	1,355,907	99.1	1,367,584	99.0	1,381,407	99.6	1,386,935
受 託 工 事 収 入	518	17.9	2,887	24.8	11,653	260.6	4,472
そ の 他 営 業 収 益	48,123	130.9	36,750	51.9	70,776	360.6	19,626
営 業 外 収 益	18,968	195.3	9,713	63.0	15,413	45.6	33,769
受 取 利 息	2,652	534.0	497	110.1	451	144.0	313
他 会 計 補 助 金	10,271	140.5	7,309	72.1	10,138	38.8	26,159
補 助 金 及 び 交 付 金	0	-	0	-	0	皆減	6,643
雑 収 益	6,045	316.8	1,908	39.6	4,824	738.5	653
特 別 利 益	6	147.3	4	皆増	0	皆減	2
過 年 度 損 益 修 正 益	6	147.3	4	皆増	0	皆減	2
合 計	1,423,522	100.5	1,416,939	95.8	1,479,250	102.4	1,444,804

(ア) 営業収益

営業収益の 96.5% を占める水道料金収入は 1,355,907 千円で、前年度に比べ 11,677 千円 (0.9%) の減収となっている。

受託工事収入は 518 千円となっている。下水道工事に伴う水道管移設工事・設計業務の減少に伴い、前年度に比べ 2,370 千円 (82.1%) の減収となり、2 年連続で大幅な減収である。

その他営業収益には、工事申請等手数料、給水装置修理工事収入、給水管新設・増径等加入金、他会計負担金及び雑収益が含まれる。この中で、当年度は、職員退職に伴い一般会計負担金が 7,677 千円あったことから総額 48,123 千円で前年度に比べ 11,373 千円 (30.9%) の増収となった。

以上により、営業収益は 1,404,547 千円となり、前年度に比べ 2,674 千円 (0.2%) の減収となった。

(イ) 営業外収益

当年度は現金の普通・定期預金利息の増収、萩市豪雨災害応援経費負担金やその他雑収入が増加した結果、営業外収益は 18,968 千円となり、前年度に比べ 9,255 千円 (95.3%) の増収となった。

## イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は1,267,452千円で、前年度に比べて104,818千円（7.6%）減少している。

### 事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営 業 費 用	1,174,575	93.0	1,263,318	98.0	1,288,730	106.4	1,211,617
職員給与費	295,313	96.6	305,689	98.5	310,202	92.1	336,754
退職給与金	93,281	101.8	91,610	66.7	137,339	257.1	53,416
法定福利費	62,298	98.1	63,497	97.1	65,407	95.3	68,634
人 件 費 計	450,892	97.9	460,796	89.8	512,948	111.8	458,804
動 力 費	51,097	100.1	51,049	101.4	50,324	105.8	47,567
受 水 費	48,239	100.0	48,239	99.7	48,371	100.2	48,294
修 繕 費	79,943	46.6	171,500	149.0	115,132	102.9	111,843
薬 品 費	16,028	94.8	16,911	97.7	17,315	104.3	16,598
受 託 工 事 費	505	17.6	2,864	24.9	11,503	260.4	4,418
負 担 金	32,437	101.6	31,933	160.1	19,947	125.5	15,889
委 託 料	46,960	98.3	47,782	86.2	55,411	120.0	46,180
そ の 他 経 費	52,831	115.6	45,707	102.1	44,765	111.5	40,138
減 価 償 却 費	387,917	102.2	379,399	100.3	378,089	96.6	391,599
資 産 減 耗 費	7,679	117.3	6,546	23.8	27,535	360.4	7,641
そ の 他 営 業 費 用	48	8.0	592	8.0	7,391	32.6	22,646
営 業 外 費 用	90,169	84.1	107,262	96.8	110,783	93.0	119,159
支 払 利 息	90,164	87.5	103,103	93.1	110,776	93.0	119,159
そ の 他 雑 支 出	5	0.1	4,159	62,955.4	7	皆増	0
特 別 損 失	2,708	160.2	1,690	134.2	1,260	63.2	1,992
過年度損益修正損	2,708	160.2	1,690	134.2	1,260	63.2	1,992
合 計	1,267,452	92.4	1,372,270	98.0	1,400,773	105.1	1,332,768

#### (ア) 営業費用

職員給与費は295,313千円で、前年度に比べ10,376千円（3.4%）減少しているが、退職給与金が93,281千円で、前年度に比べ1,671千円（1.8%）増加している。この退職給与金の内訳は、職員退職に伴う退職手当が48,140千円で45,141千円が退職給与引当金である。

これにより、人件費450,892千円の営業費用に占める割合は38.4%で、前年度36.5%より1.9ポイント高くなっている。

動力費は、浄水場、ポンプ場等の電気料金で51,097千円となっており、前年度とほぼ同額である。

修繕費は、電気設備、配水管、給水管等の修繕費となっており、79,943千円で、前年度に比べ91,557千円（53.4%）減少している。これは、ろ

過・沈殿設備の修繕費用が前年度を大きく下回ったことによるものである。

受託工事費は 505 千円で、下水道工事による水道管移設等の減少に伴い前年度に比べて 2,359 千円（82.4%）減少している。

負担金の 32,437 千円は、厚東川工業用水道共用施設維持管理負担金及び厚東川工業用水道改修工事負担金が 17,438 千円、退職手当他会計負担金が 14,499 千円とその他負担金が 500 千円となっており、前年度に比べ 504 千円（1.6%）増加している。

結果、営業費用は 1,174,575 千円となり、前年度に比べ 88,743 千円（7.0%）減少している。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は 90,169 千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ 17,093 千円（15.9%）減少している。

#### (ウ) 特別損失

特別損失は 2,708 千円で、水道料金不納欠損処分額等であり、前年度に比べ 1,018 千円（60.2%）増加している。これは、行方不明等が理由による不納欠損額が増加したためである。

### ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 229,972 千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えると、当年度は 156,070 千円の純利益となっている。前年度純利益に比べ 111,402 千円（249.4%）増加している。なお、この純利益 156,070 千円は、全額を減債積立金として処分予定となっている。

## 3 財政状態（資料編別表 3 参照）

### (1) 資産

当年度末現在における資産総額は 10,639,656 千円で、前年度に比べ 157,795 千円（1.5%）増加している。

#### ア 固定資産

有形固定資産は 9,145,648 千円で総資産額の 86.0%を占め、前年度に比べ 108,335 千円（1.2%）減少している。

## イ 流動資産

現金預金は1,250,632千円で、前年度に比べ297,490千円(31.2%)増加している。

未収金は224,262千円で、前年度に比べ30,388千円(11.9%)減少している。未収金の主なものは、平成25年度第6期分等の水道料金169,118千円である。

貯蔵品は18,427千円で、前年度に比べ1,292千円(6.6%)減少している。

仮払金は160千円で、雇用保険の概算払いや労働保険の戻入れである。

保管有価証券は収納取扱契約に伴う金融機関担保の150千円で、前年度と同額である。

## (2) 負債

当年度末現在における負債総額は915,633千円で総資本の8.6%であり、前年度に比べ42,478千円(4.9%)増加している。

## ア 固定負債

退職給与引当金は391,578千円で、前年度に比べ45,141千円(13.0%)増加している。

修繕引当金は前年度と同額の305,751千円である。

## イ 流動負債

未払金は170,133千円で、前年度に比べ3,598千円(2.1%)減少している。

預り金は2,087千円で、前年度に比べ87千円(4.0%)減少している。

預り保管有価証券は150千円で、前年度と同額である。また、仮受金として3月収納分の下水道使用料41,538千円が計上されている。

## (3) 資本

当年度末現在における資本総額は9,724,023千円で総資本の91.4%を占めており、前年度に比べ115,317千円(1.2%)増加している。

## ア 資本金

自己資本金は2,362,419千円で、前年度に比べ23,996千円(1.0%)増加している。内訳は、水源開発企業債償還金一般会計補助出資金235千円及び老朽管更新事業補助出資金23,761千円である。

当年度末現在の企業債の残高は、3,699,647千円となっており、前年度に比べ107,156千円（2.8%）減少している。

また、当年度に借入れた企業債は、水道施設整備事業債、建設改良事業債や災害復旧関連などで計315,800千円となっている。

なお、企業債の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	315,800	178.0	177,400	107.3	165,300	125.4	131,800
償還元利計	513,120	88.4	580,770	123.5	470,309	95.8	491,006
償還元金	422,956	88.5	477,716	132.8	359,630	96.7	371,993
支払利息	90,164	87.5	103,054	93.1	110,679	93.0	119,013
年度末現在企業債残高	3,699,647	97.2	3,806,802	92.7	4,107,119	95.5	4,301,449

#### イ 剰余金

剰余金は3,661,957千円で、前年度に比べ198,477千円（5.7%）増加している。

資本剰余金は、災害復旧に要した送水管改良及び仮設管撤去、仮設管賃貸料などに関連する国庫補助金が7,233千円、県営前場川河川改修工事に伴う水道移設補償金、下水道工事に伴う水道移設工事などに関連する工事分担金が20,567千円、受贈財産評価額が12,521千円、簡易水道企業債元金償還金補助として一般会計からの補助金が2,086千円それぞれ増加したことに伴い、前年度に比べ42,407千円（1.4%）増加している。

利益剰余金は537,614千円で、前年度に比べ156,070千円（40.9%）増加している。

## 4 財務分析（資料編別表4参照）

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は86.0%で、前年度より2.3ポイント低くなっている。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、41.3%で、前年度より1.2ポイント低くなっており、経営の安全性を示す自己資本構

成比率は 56.6%で 1.2<sup>ポイント</sup>高くなっている。

## (2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表すものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が生じ自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 87.8%で 100%を下回り、長期資本及び長期借入金の範囲以内で調達されていることを示している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 684.4%で理想値を大きく上回っている。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100%以上とされているが 675.6%で理想値を大きく上回っている。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、572.9%となっている。

## (3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表すものである。固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.15 回となっている。未収金回転率は、7.87 回で前年度より 0.2<sup>ポイント</sup>低くなっている。

## (4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表すものである。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は 1.5%で純利益が増加したことに伴い前年度より 1.1<sup>ポイント</sup>高くなっている。

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 16.4%で前年度より 6.2<sup>ポイント</sup>高くなっている。

総収支比率は、当年度は 112.3%で前年度より 9.0<sup>ポイント</sup>高くなった。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを

示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 120.0%で前年度より 8.2<sup>ポイント</sup>高くなっている。

## 5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
平成25年度	76.1%	50.9%	67.0%	94.3%	86.6%
平成24年度	77.9%	51.5%	66.1%	94.3%	86.7%
平成23年度	69.0%	52.1%	75.6%	94.1%	86.5%
平成22年度	74.6%	52.5%	70.3%	94.2%	86.5%

注：1日最大配水量が発生したのは、平成25年9月11日で、32,295<sup>m</sup>を給水している。  
施設能力は48,230<sup>m</sup>である。

### (1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質が良いとされているが、当年度は 76.1%で、前年度より 1.8<sup>ポイント</sup>低くなっている。

### (2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は 50.9%で、前年度より 0.6<sup>ポイント</sup>低くなっている。

### (3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は 67.0%で、一日最大配水量が減少したことに伴い前年度より 0.9<sup>ポイント</sup>高くなっている。

### (4) 有効率

配水量が有効的に使命を果たしているかを表すもので、前年度と同じ 94.3%になっている。

### (5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は 86.6%で、前年度より 0.1<sup>ポイント</sup>低くなっている。

## むすび

平成 25 年度における水道事業の経営状況等は、資源循環型社会形成による節水意識の定着や節水機器の普及に加え給水人口が減少し、また、企業用給水も減少したことにより、全体の給水量は依然として下げ止まりに至らず、前年度に比べ 91,156 m<sup>3</sup> (1.2%) 減少した。

総収益は、1,423,522 千円で給水収益が前年度に比べ 11,677 千円 (0.9%) の減収や下水道工事に伴う水道管移設工事である受託工事収入が減収したものの、職員の退職に伴う一般会計負担金の増収、また、営業外収益のうち、現金預金の受取利息及びその他雑収入が増収した結果、前年度に比べ 6,583 千円 (0.5%) 増加した。

一方、総費用は 1,267,452 千円で前年度に比べ 104,818 千円 (7.6%) 減少した。

総費用が大幅に減少した主な要因は、企業債の繰上償還による支払利息の圧縮や支出予算に対して執行の抑制に努めたこと、また、前年度に施工されたような大規模修繕がなかったためである。

結果、引き続き黒字決算となり、当年度純利益 156,070 千円を計上している。

なお、当該純利益は対前年度比で 111,402 千円 (249.4%)、平成 22 年度と比較しても 44,034 千円 (39.3%) 増加している。

公営企業会計は、予算を重視する現金主義会計方式の一般会計とは異なり、決算を重視する発生主義会計方式を採用するとされているが、このように、給水収益の 1 割を超える純利益が生じたことは、先述した予算執行の抑制や大規模修繕等がなかったとはいえ、予算額を大きく上回る収入や委託料、修繕費、動力費、薬品費の 4 項目の支出だけで約 52,000 千円の不用額が生じているなど、当初・補正予算の収入・支出見込み及び予算執行管理の精査不足ではないかと考える。

今後は、市民への説明責任を果たす観点からも、今以上の緻密な予算計上及び各事業の確実な執行に努めるとともに、水道料金の適正化について、改めて検証を行われたい。

さて、現在は上水道の普及率が 99.5% に至っている上、少子高齢化等に伴い給水人口が年々減少することは避けられないことから、給水収益を増収させることは非常に厳しい状況である。その反面、各施設の老朽化に伴う改良や更新に要する経費の増大が見込まれることから、今後は、平成 25 年 3 月に厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」に基づき、水需要等を見極めつつ、平成 25 年 2 月に改定された「山陽小野田市水道事業総合計画基本計画」を再度見直し、アセットマネジメント(資産管理)<sup>(注)</sup>手法を取り入れた実現可能な具体的数値目標の設定を行い、中・長期的な年次計画を策定することが重要であると考えます。

また、平成 23 年 10 月から水道料金及び下水道使用料の徴収一元化を行い、事務の

効率化による物件費等の削減と収納率の向上を図ったことから、今後は、平成26年4月に策定された「山陽小野田市行政改革大綱アクションプラン」に示されたとおり、水道局と下水道課を部門統合して、今以上の事務の効率化及び窓口を一本化することにより、市民サービスの向上を図られるよう、関係部署と協議を行い、積極的に検討されたい。

最後に、今後の事業経営については言うまでもないが、法に規定されているように、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、今後とも経営の効率化、合理化を図り、健全財政の維持と経営基盤のより一層の強化に努められ、危機管理体制の強化も含めて、市民に安定した、安心で安全、かつ安価な水道水を供給されたい。

(注)

【定義等】

- ・アセットマネジメント（資産管理）とは、「水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指す。
- ・水道におけるアセットマネジメントの実践においては、水道事業の特性（代替性が小さい、受益者負担が原則など）を踏まえつつ、技術的な知見に基づき現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価し、中長期の更新需要見通しを検討するとともに、財政収支見通しを踏まえた更新財源の確保方策を講じる等により、事業の実行可能性を担保する必要がある。

【効果】

- ・将来における水道施設全体の更新需要の規模・ピークを掴むことができる。つまり、「見えない資産」の可視化、「見える化」である。このことにより、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化が可能になる。
- ・中長期的な視点を持って、更新需要や財政収支の見通しを立てることにより、財源の裏付けを有する計画的な更新投資を行うことができる。
- ・計画的な更新投資により、老朽化に伴う突発的な断水事故や地震発生時の被害が軽減されるとともに、水道施設全体のライフサイクルコストの減少につながる。
- ・水道施設の健全性や更新事業の必要性・重要性について、水道利用者や議会等に対する説明責任を果たすことができ、信頼性の高い水道事業運営が達成できる。

《水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き（平成21年7月）  
厚生労働省健康局水道課》を一部抜粋

# 水道事業資料編

## 水道事業比較損益計算書

別表1

区 分	平成25年度				平成24年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,402,845,102	98.5	99.8	99.5	1,405,572,006	99.2
給 水 収 益	1,354,204,330	95.1	99.1	97.8	1,365,934,560	96.4
受 託 工 事 収 益	517,690	0.0	17.9	11.6	2,887,376	0.2
そ の 他 営 業 収 益	48,123,082	3.4	130.9	245.2	36,750,070	2.6
2 簡易水道営業収益	1,702,320	0.1	103.2	94.6	1,649,280	0.1
給 水 収 益	1,702,320	0.1	103.2	94.6	1,649,280	0.1
3 上水道営業費用	1,160,511,750	91.6	92.7	97.1	1,252,403,530	91.3
原 水 及 び 浄 水 費	301,666,919	23.8	77.7	101.6	388,437,419	28.3
配 水 費	95,132,351	7.5	99.3	92.0	95,776,102	7.0
給 水 費	49,481,535	3.9	96.9	87.0	51,045,277	3.7
受 託 工 事 費	5,003,268	0.4	69.5	39.0	7,197,243	0.5
業 務 費	113,677,381	9.0	95.7	80.9	118,774,258	8.7
総 係 費	203,510,078	16.1	97.7	120.5	208,238,836	15.2
減 価 償 却 費	384,314,062	30.3	102.3	99.7	375,795,814	27.4
資 産 減 耗 費	7,678,536	0.6	117.3	100.5	6,546,414	0.5
そ の 他 営 業 費 用	47,620	0.0	8.0	0.2	592,167	0.0
4 簡易水道営業費用	14,063,437	1.1	128.9	84.8	10,914,445	0.8
原 水 及 び 浄 水 費	10,460,701	0.8	143.1	101.7	7,311,302	0.5
減 価 償 却 費	3,602,736	0.3	100.0	57.2	3,603,143	0.3
5 営業利益	229,972,235	—	159.8	115.3	143,903,311	—
6 営業外収益	8,715,534	0.6	357.3	53.8	2,439,554	0.2
受 取 利 息	2,651,771	0.2	534.0	846.1	496,567	0.0
他 会 計 補 助 金	19,000	0.0	54.3	0.2	35,000	0.0
補 助 金 及 び 交 付 金	0	—	—	—	0	—
雑 収 益	6,044,763	0.4	316.8	925.4	1,907,987	0.1
7 簡易水道営業外収益	10,252,485	0.7	141.0	58.4	7,273,577	0.5
他 会 計 補 助 金	10,252,485	0.7	141.0	58.4	7,273,577	0.5
8 営業外費用	88,674,664	7.0	83.9	75.6	105,650,870	7.7
支 払 利 息	88,669,668	7.0	87.4	75.6	101,491,407	7.4
雑 支 出	4,996	0.0	0.1	—	4,159,463	0.3
9 簡易水道営業外費用	1,494,104	0.1	92.7	81.0	1,611,555	0.1
支 払 利 息	1,494,104	0.1	92.7	81.0	1,611,555	0.1
10 経常利益	158,771,486	—	342.5	139.2	46,354,017	—
11 特別利益	6,480	0.0	147.3	300.0	4,400	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	6,480	0.0	147.3	300.0	4,400	0.0
12 特別損失	2,708,021	0.2	160.2	136.0	1,690,094	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,708,021	0.2	160.2	136.0	1,690,094	0.1
13 当年度純利益	156,069,945	—	349.4	139.3	44,668,323	—
14 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
15 当年度未処分利益剰余金	156,069,945	—	349.4	139.3	44,668,323	—
総 収 益	1,423,521,921	100.0	100.5	98.5	1,416,938,817	100.0
総 費 用	1,267,451,976	100.0	92.4	95.1	1,372,270,494	100.0

※ 指数は平成22年度を100とした。

前年度比 (%)	指数	平成23年度			平成22年度		前年度比較増減 (円)
		金額 (円)	構成比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)	
96.1	99.7	1,462,117,735	98.8	103.8	1,409,232,208	97.5	△ 2,726,904
99.0	98.6	1,379,688,195	93.3	99.6	1,385,134,260	95.9	△ 11,730,230
24.8	64.6	11,653,394	0.8	260.6	4,471,754	0.3	△ 2,369,686
51.9	187.3	70,776,146	4.8	360.6	19,626,194	1.4	11,373,012
95.9	91.6	1,719,120	0.1	95.5	1,800,300	0.1	53,040
95.9	91.6	1,719,120	0.1	95.5	1,800,300	0.1	53,040
98.2	104.8	1,275,051,573	91.0	106.7	1,195,031,575	89.7	△ 91,891,780
121.2	130.8	320,449,464	22.9	107.9	296,958,469	22.3	△ 86,770,500
100.2	92.6	95,616,384	6.8	92.5	103,387,465	7.8	△ 643,751
108.6	89.8	47,004,830	3.4	82.6	56,872,549	4.3	△ 1,563,742
36.5	56.0	19,732,594	1.4	153.7	12,841,126	1.0	△ 2,193,975
91.4	84.6	129,967,615	9.3	92.5	140,468,251	10.5	△ 5,096,877
82.3	123.3	252,877,283	18.1	149.7	168,915,140	12.7	△ 4,728,758
100.4	97.5	374,477,710	26.7	97.2	385,301,184	28.9	8,518,248
23.8	85.7	27,535,151	2.0	360.4	7,640,905	0.6	1,132,122
8.0	2.6	7,390,542	0.5	32.6	22,646,486	1.7	△ 544,547
79.8	65.8	13,678,686	1.0	82.5	16,585,521	1.2	3,148,992
72.6	71.1	10,067,275	0.7	97.9	10,287,890	0.8	3,149,399
99.8	57.2	3,611,411	0.3	57.3	6,297,631	0.5	△ 407
82.2	72.2	175,106,596	—	87.8	199,415,412	—	86,068,924
45.7	15.0	5,335,056	0.4	32.9	16,214,485	1.1	6,275,980
110.1	158.4	451,190	0.0	144.0	313,414	0.0	2,155,204
58.3	0.4	60,000	0.0	0.7	8,605,009	0.6	△ 16,000
—	—	0	—	—	6,642,857	0.5	0
39.6	292.1	4,823,866	0.3	738.5	653,205	0.0	4,136,776
72.2	41.4	10,077,752	0.7	57.4	17,554,486	1.2	2,978,908
72.2	41.4	10,077,752	0.7	57.4	17,554,486	1.2	2,978,908
96.9	90.1	109,053,234	7.8	93.0	117,315,368	8.8	△ 16,976,206
93.1	86.5	109,046,627	7.8	93.0	117,315,368	8.8	△ 12,821,739
62,955.4	—	6,607	0.0	—	0	—	△ 4,154,467
93.2	87.4	1,729,597	0.1	93.8	1,843,702	0.1	△ 117,451
93.2	87.4	1,729,597	0.1	93.8	1,843,702	0.1	△ 117,451
58.1	40.7	79,736,573	—	69.9	114,025,313	—	112,417,469
皆増	203.7	0	—	—	2,160	0.0	2,080
皆増	203.7	0	—	—	2,160	0.0	2,080
134.2	84.9	1,259,558	0.1	63.2	1,991,703	0.1	1,017,927
134.2	84.9	1,259,558	0.1	63.2	1,991,703	0.1	1,017,927
56.9	39.9	78,477,015	—	70.0	112,035,770	—	111,401,622
皆減	—	60,297	—	245.8	24,527	—	0
56.9	39.9	78,537,312	—	70.1	112,060,297	—	111,401,622
95.8	98.1	1,479,249,663	100.0	102.4	1,444,803,639	100.0	6,583,104
98.0	103.0	1,400,772,648	100.0	105.1	1,332,767,869	100.0	△ 104,818,518

## 水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 2

区 分		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の 収入	上水道企業債	315,800,000	85.4	177,400,000
	上水道資本剰余金	27,799,934	7.5	53,953,247
	上水道出資金	23,995,500	6.5	30,858,439
	固定資産売却代	0	—	0
	簡易水道他会計補助金	2,086,446	0.6	4,792,709
	計	369,681,880	100.0	267,004,395
資本の 支出	上水道建設改良費	288,020,441	40.5	328,081,320
	上水道償還金	420,869,480	59.2	485,123,467
	簡易水道償還金	2,086,446	0.3	4,792,709
	計	710,976,367	100.0	817,997,496
差引過不足額		△ 341,294,487	—	△ 550,993,101
同上 補填	当年度分消費税資本の 収支調整額	13,364,630	3.9	10,188,703
	過年度分損益勘定留保 資 金	0	—	12,484,887
	当年度分損益勘定留保 資 金	327,929,857	96.1	390,059,403
	建設改良積立金	0	—	0
	減債積立金	0	—	138,260,108

(消費税込み)

	平成23年度		平成22年度	
構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
66.4	165,300,000	80.8	131,800,000	69.5
20.2	19,457,406	9.5	25,759,573	13.6
11.6	15,251,000	7.5	18,594,922	9.8
—	0	—	690,101	0.4
1.8	4,503,182	2.2	12,661,443	6.7
100.0	204,511,588	100.0	189,506,039	100.0
40.1	236,568,739	38.9	244,631,747	38.9
59.3	367,327,252	60.4	379,775,148	60.4
0.6	4,503,182	0.7	4,417,677	0.7
100.0	608,399,173	100.0	628,824,572	100.0
—	△ 403,887,585	—	△ 439,318,533	—
1.8	10,748,200	2.7	10,958,115	2.5
2.3	0	—	0	—
70.8	393,139,385	97.3	399,239,720	90.9
—	0	—	29,120,698	6.6
25.1	0	—	0	—

## 水道事業比較貸借対照表

別表3

区 分	平成25年度				平成24年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	10,639,655,637	100.0	101.5	102.9	10,481,860,827	100.0
(1) 固定資産	9,145,648,143	86.0	98.8	97.3	9,254,051,181	88.3
有形固定資産	9,142,583,628	85.9	98.8	97.3	9,250,918,916	88.3
無形固定資産	3,064,515	0.0	97.8	93.8	3,132,265	0.0
(2) 流動資産	1,494,007,494	14.0	121.7	158.8	1,227,809,646	11.7
現金預金	1,250,632,007	11.8	131.2	190.9	953,142,076	9.1
未収金	224,261,514	2.1	88.1	86.5	254,649,522	2.4
貯蔵品	18,426,512	0.2	93.4	72.8	19,718,048	0.2
仮払金	160,361	0.0	106.9	27.9	150,000	0.0
保管有価証券	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0
前払費用	377,100	0.0	皆増	101.2	0	—
2 負債及び資本	10,639,655,637	100.0	101.5	102.9	10,481,860,827	100.0
(1) 負債	915,633,126	8.6	104.9	161.9	873,155,265	8.3
ア 固定負債	697,329,226	6.6	106.9	157.0	652,188,211	6.2
退職給与引当金	391,578,051	3.7	113.0	189.9	346,437,036	3.3
修繕引当金	305,751,175	2.9	100.0	128.5	305,751,175	2.9
イ 流動負債	218,303,900	2.1	98.8	179.7	220,967,054	2.1
未払金	170,133,362	1.6	97.9	148.2	173,731,704	1.7
預り金	2,087,415	0.0	96.0	100.6	2,174,487	0.0
前受金	4,536	0.0	22.0	14.5	20,622	0.0
予納金	4,390,581	0.0	100.0	100.0	4,390,581	0.0
預り保管有価証券	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0
仮受金	41,538,006	0.4	102.6	—	40,499,660	0.4
(2) 資本	9,724,022,511	91.4	101.2	99.5	9,608,705,562	91.7
ア 資本金	6,062,065,805	57.0	98.6	93.6	6,145,226,231	58.6
自己資本金	2,362,419,258	22.2	101.0	109.7	2,338,423,758	22.3
借入資本金	3,699,646,547	34.8	97.2	85.5	3,806,802,473	36.3
イ 剰余金	3,661,956,706	34.4	105.7	111.1	3,463,479,331	33.0
資本剰余金	3,124,342,791	29.4	101.4	107.8	3,081,935,361	29.4
利益剰余金	537,613,915	5.1	140.9	135.5	381,543,970	3.6

※ 指数は平成22年度を100とした。

前年度比 (%)	指 数	平成 2 3 年度			平成 2 2 年度		前年度比較増減 (円)
		金 額 (円)	構成比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.1	101.4	10,470,824,335	100.0	101.3	10,340,377,861	100.0	157,794,810
100.2	98.5	9,232,253,561	88.2	98.2	9,399,490,731	90.9	△ 108,403,038
100.2	98.5	9,229,053,546	88.1	98.2	9,396,222,966	90.9	△ 108,335,288
97.9	95.9	3,200,015	0.0	97.9	3,267,765	0.0	△ 67,750
99.1	130.5	1,238,570,774	11.8	131.6	940,887,130	9.1	266,197,848
100.7	145.5	946,487,184	9.0	144.5	655,175,090	6.3	297,489,931
93.5	98.2	272,396,096	2.6	105.1	259,298,862	2.5	△ 30,388,008
104.2	77.9	18,919,308	0.2	74.7	25,315,327	0.2	△ 1,291,536
62.2	26.1	241,086	0.0	41.9	575,251	0.0	10,361
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	150,000	0.0	0
皆減	0.0	377,100	0.0	101.2	372,600	0.0	377,100
100.1	101.4	10,470,824,335	100.0	101.3	10,340,377,861	100.0	157,794,810
112.3	154.3	777,776,315	7.4	137.5	565,726,860	5.5	42,477,861
119.5	146.8	545,649,000	5.2	122.8	444,241,784	4.3	45,141,015
125.6	168.0	275,897,825	2.6	133.8	206,231,609	2.0	45,141,015
113.3	128.5	269,751,175	2.6	113.3	238,010,175	2.3	0
95.2	181.9	232,127,315	2.2	191.1	121,485,076	1.2	△ 2,663,154
95.6	151.3	181,793,135	1.7	158.3	114,838,111	1.1	△ 3,598,342
104.4	104.8	2,082,205	0.0	100.3	2,075,031	0.0	△ 87,072
159.4	65.8	12,936	0.0	41.3	31,353	0.0	△ 16,086
100.0	100.0	4,390,581	0.0	100.0	4,390,581	0.0	0
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	150,000	0.0	0
92.7	—	43,698,458	0.4	—	0	—	1,038,346
99.1	98.3	9,693,048,020	92.6	99.2	9,774,651,001	94.5	115,316,949
97.7	94.8	6,288,623,860	60.1	97.0	6,479,903,294	62.7	△ 83,160,426
107.8	108.6	2,169,305,211	20.7	100.7	2,154,054,211	20.8	23,995,500
92.4	88.0	4,119,318,649	39.3	95.2	4,325,849,083	41.8	△ 107,155,926
101.7	105.1	3,404,424,160	32.5	103.3	3,294,747,707	31.9	198,477,375
105.2	106.3	2,929,288,405	28.0	101.1	2,898,088,967	28.0	42,407,430
80.3	96.2	475,135,755	4.5	119.8	396,658,740	3.8	156,069,945

# 財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	平成 25年度	平成 24年度
構成 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.0	88.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	41.3	42.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	56.6	55.4
財務 比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	87.8	90.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	684.4	555.7
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	675.6	546.6
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	572.9	431.4
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.15	0.15
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	回	7.87	8.07
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.3	4.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.5	0.4
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	16.4	10.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	112.3	103.3
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	120.0	111.8

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

総 資 本 = 資本 + 負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

平成 23年度	平成 22年度	説 明
88.2	90.9	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
44.6	46.1	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
53.2	52.7	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
90.2	92.0	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
533.6	774.5	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
525.1	752.7	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
407.7	539.3	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.16	0.15	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
7.30	7.97	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.2	4.3	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
0.8	1.1	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
12.1	14.2	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
105.6	108.4	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
114.4	117.3	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)

平均=(期首+期末)×1/2

- 2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。



# 工業用水道事業会計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 290,609 千円であったが、1,032 千円補正増額され、最終予算額は、291,641 千円になっている。これに対して決算額は 293,054 千円で、予算額の 100.5%が収入されている。

事業費用の当初予算額 276,444 千円であったが、1,056 千円補正増額され、最終予算額は 277,500 千円となっている。これに対して決算額は 273,174 千円で、予算額の 92.7%が執行され、不用額 20,326 千円を生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

### 収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	291,641,000	293,054,105	1,413,105	100.5	100.1	
営業収益	289,998,000	290,000,045	2,045	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 13,495,364 円
営業外収益	1,643,000	3,054,060	1,411,060	185.9	117.3	うち仮受消費税及び地方消費税 9,668 円
事業費用	277,500,000	257,173,752	20,326,248	92.7	93.9	
営業費用	264,518,000	245,639,055	18,878,945	92.9	94.0	うち仮払消費税及び地方消費税 5,575,698 円
営業外費用	11,982,000	11,534,697	447,303	96.3	98.7	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	

### (2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 6 参照)

資本的収入の予算額及び決算額はない。

資本的支出の予算額は補正がなく 97,302 千円となっている。これに対して決算額は 69,961 千円で、予算額の 71.9%が執行されている。

なお、資本的収支の収入不足額 69,961 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 2,372 千円、過年度分損益勘定留保資金 33,504 千円、減債積立金 20,160 千円及び建設改良積立金 13,925 千円で補填されている。

資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

## 資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	0	0	0	—	100.0	
長期貸付金償還金	0	0	0	—	100.0	
資本的支出	97,302,000	69,961,232	27,340,768	71.9	97.5	
建設改良費	77,141,000	49,800,992	27,340,008	64.6	96.0	うち仮払消費税及び地方消費税 2,371,475 円
償 還 金	20,161,000	20,160,240	760	100.0	100.0	

### (3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第7条関係）

職員給与費は88,420千円、交際費は300千円と定められているが、決算額は前者が88,376千円、後者が7千円で、いずれも定められた額内での支出となっている。

## 2 経営状態

### (1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて湯水等による給水制限が短かったことから1,121千 $m^3$ (14.3%)増加している。

なお、契約水量については、前年度と同数である。

### 業務実績の推移表

(単位：千 $m^3$ )

区 分	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度	
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量
日産化学工業	2,008	1,970	111.9	2,008	1,760	89.7	2,013	1,961	109.4	2,008	1,793
田辺三菱製薬	5,256	5,239	116.1	5,256	4,513	88.1	5,270	5,120	109.0	5,256	4,697
西部石油	1,752	1,725	112.0	1,752	1,541	89.5	1,757	1,721	109.9	1,752	1,565
合 計	9,016	8,934	114.3	9,016	7,813	88.8	9,040	8,802	109.3	9,016	8,055

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりで、前年度と同数である。

### 工業用水道事業職員数の推移表

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
現 員		9 人	9 人	9 人	9 人
内 訳	事 務 職 員	3 人	3 人	3 人	3 人
	技 術 職 員	6 人	6 人	6 人	6 人

### (2) 損益（資料編別表 5 参照）

#### ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 279,549 千円で、前年度に比べて 3,858 千円（1.4%）増収となっている。

### 事業収入の推移表

（単位：千円）

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		平成 2 2 年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営業収益	276,505	101.0	273,823	97.5	280,782	103.8	270,462
給 水 収 益	269,908	100.0	269,908	99.7	270,647	100.3	269,908
そ の 他 営 業 収 益	6,597	168.5	3,915	38.6	10,135	1,828.6	554
営業外収益	3,044	163.0	1,868	74.4	2,512	145.8	1,724
受 取 利 息	2,112	130.1	1,623	101.6	1,598	96.0	1,665
雑 収 益	932	380.4	245	26.8	915	1,558.5	59
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	0
合 計	279,549	101.4	275,691	97.3	283,295	104.1	272,186

#### (ア) 営業収益

営業収益は 276,505 千円で、前年度に比べて 2,682 千円（1.0%）増収となっている。

これは、その他営業収益の退職給与金一般会計等負担金及び退職給与引当金取崩益の増加によるものである。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は 3,044 千円で、普通・定期預金の預金利息及びその他雑収

入の増加に伴い前年度に比べて1,176千円（63.0%）増加している。

## イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は246,040千円で、前年度に比べて5,577千円（2.2%）減少している。

事業費用の推移表

（単位：千円）

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度
	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額
営業費用	240,063	97.9	245,210	102.4	239,548	101.2	236,605
職員給与費	65,482	98.1	66,771	99.1	67,345	99.0	68,046
退職給与金	8,175	228.5	3,578	30.0	11,942	79.9	14,944
法定福利費	14,675	97.6	15,040	97.5	15,427	104.9	14,708
人件費計	88,332	103.4	85,389	90.2	94,714	96.9	97,698
動力費	37,930	109.6	34,592	100.8	34,312	109.3	31,391
受水費	53,991	100.0	53,991	99.7	54,139	100.3	53,991
修繕費	5,883	29.7	19,815	361.5	5,481	85.5	6,412
負担金	7,919	107.0	7,404	149.9	4,939	158.1	3,124
委託料	4,726	99.6	4,746	75.4	6,295	163.5	3,850
その他経費	5,403	95.1	5,682	106.0	5,358	92.8	5,772
減価償却費	35,697	106.7	33,467	99.8	33,528	97.6	34,335
資産減耗費	183	147.9	124	15.8	782	2,487.1	31
営業外費用	5,977	93.3	6,406	93.8	6,827	94.3	7,237
支払利息	5,977	93.3	6,406	93.8	6,827	94.3	7,237
負担金	0	—	0	—	0	—	0
雑支出	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	0	—	0	—	0	—	0
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	0
合計	246,040	97.8	251,617	102.1	246,375	101.0	243,842

### (ア) 営業費用

人件費は88,332千円で、前年度に比べて2,942千円（3.4%）増加している。

動力費の工業用水電力料金は37,930千円で、前年度に比べて3,337千円（9.6%）増加している。

受水費は53,991千円で、前年度と同額である。

修繕費は5,883千円で、前年度に比べて13,931千円（70.3%）減少している。これは、修繕引当金計上額の皆減である。

負担金は7,919千円で、前年度に比べて516千円(7.0%)増加している。

委託料は4,726千円で、前年度とほぼ同額である。

減価償却費は35,697千円で、前年度に比べて2,229千円(6.7%)増加している。

資産減耗費は固定資産除去損に伴い183千円となっている。

結果、営業費用は240,063千円となり、前年度に比べて5,147千円(2.1%)減少している。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は5,977千円で、前年度に比べて430千円(6.7%)減少している。

### ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では36,441千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別利益を加えると、当年度は33,509千円の純利益となっている。前年度純利益に比べ9,435千円(39.2%)増加している。

なお、この純利益33,509千円は、全額を減債積立金として処分予定となっている。

## 3 財政状態 (資料編別表7参照)

### (1) 資産

当年度末現在における資産総額は1,600,676千円で、前年度に比べて7,843千円(0.5%)増加している。

#### ア 固定資産

有形固定資産は763,476千円で、総資産額の47.7%を占めており、前年度に比べて11,550千円(1.5%)増加している。

無形固定資産は電話加入権で、22千円である。

投資の350,000千円は他会計への長期貸付金で、総資産額の21.9%を占めている。

#### イ 流動資産

現金預金は461,771千円で、前年度に比べて4,505千円(1.0%)減少している。

未収金は25,396千円で、前年度に比べて788千円(3.2%)増加している。  
主なものは3月分の水道料金である。

## (2) 負債

当年度末現在における負債総額は233,069千円で、総資本の14.6%であり、前年度に比べて5,505千円(2.3%)減少している。

### ア 固定負債

固定負債は196,963千円で、前年度に比べて4,753千円(2.4%)減少している。固定負債の内訳は、退職給与引当金83,475千円及び修繕引当金113,488千円となっている。

### イ 流動負債

流動負債は36,106千円で、前年度に比べて752千円(2.0%)減少している。流動負債のうち、未払金は35,756千円で、主に退職給与金及び送水管改良事業費の未払金である。

預り金は出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の350千円である。

## (3) 資本

当年度末現在における資本総額は1,367,607千円で、総資本の85.4%を占めており、前年度に比べて13,349千円(1.0%)増加している。

### ア 資本金

自己資本金は280,305千円で、前年度に比べて34,086千円(13.8%)増加している。借入資本金は企業債の270,582千円であり、前年度に比べて20,160千円(6.9%)減少している。

### イ 剰余金

資本剰余金は415,484千円で、前年度と同額である。

利益剰余金は401,236千円で、これは利益積立金18,000千円、減債積立金178,447千円、建設改良積立金144,280千円及び水源涵養林整備積立金27,000千円に当年度未処分利益剰余金33,509千円を加えたもので、前年度に比べて577千円(0.1%)減少している。

## 4 財務分析（資料編別表 8 参照）

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 69.6%で、前年度より 0.4<sup>ポイント</sup>高くなっている。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、29.2%で、前年度より 1.7<sup>ポイント</sup>低くなっており、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 68.5%で 1.7<sup>ポイント</sup>高くなっている。

### (2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表すものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 71.2%で 100%を下回り、長期資本及び長期借入金の範囲以内で調達されていることを示している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 1,349.3%で理想値を大きく上回っている。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100%以上とされているが、当年度は 1,349.3%で理想値を大きく上回っている。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、1,278.9%となっている。

### (3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表すものである。固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.25 回となっている。

未収金回転率は、11.07 回で前年度より 1.0<sup>ポイント</sup>高くなっている。

#### (4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表すものである。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は 2.1% で純利益が増加したことに伴い前年度より 0.5<sup>ポイント</sup>高くなっている。

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 13.2% で前年度より 2.8<sup>ポイント</sup>高くなっている。

総収支比率は、当年度は 113.6% で前年度より 4.0<sup>ポイント</sup>高くなった。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 115.2% で前年度より 3.5<sup>ポイント</sup>高くなっている。

## むすび

平成 25 年度の工業用水道事業会計の経営状況は、供給企業 3 社の契約日水量及び契約年間日数に変更がなく、給水収益は前年度と同額の 269,908 千円となっているが、総収益はその他営業収益及び営業外収益の増収により、前年度と比較して 3,858 千円 (1.4%) 増加の 279,549 千円となっている。

一方、総費用は主に修繕費が減少したことにより、前年度に比べて 5,577 千円 (2.2%) 減少し 246,040 千円となった。

この結果、引き続き黒字決算となり、未処分利益剰余金 33,509 千円を計上している。

今後は、新規使用者や契約水量が増大する見込みが非常に厳しい状況にある中、各施設の老朽化に伴う改良や更新に要する経費の増大が見込まれることから、水道事業基本計画に基づき、実現可能な中・長期的な年次計画を策定し、また、経営の効率化、合理化を図り、健全財政の維持と経営基盤のより一層の強化に努められたい。

## 工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表5

区 分	平成25年度				平成24年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1 営 業 収 益	276,504,681	98.9	101.0	102.2	273,823,033	99.3	97.5
給 水 収 益	269,907,645	96.6	100.0	100.0	269,907,645	97.9	99.7
そ の 他 営 業 収 益	6,597,036	2.4	168.5	1,190.3	3,915,388	1.4	38.6
2 営 業 費 用	240,063,357	97.6	97.9	101.5	245,210,365	97.5	102.4
原 水 及 び 配 水 費	159,998,653	65.0	95.3	105.7	167,912,028	66.7	105.9
総 係 費	44,185,103	18.0	101.5	86.9	43,531,258	17.3	93.2
減 価 償 却 費	35,696,627	14.5	106.7	104.0	33,467,301	13.3	99.8
資 産 減 耗 費	182,974	0.1	147.9	581.7	123,699	0.0	15.8
そ の 他 営 業 費 用	0	—	皆減	—	176,079	0.1	皆増
3 営 業 利 益	36,441,324	—	127.4	107.6	28,612,668	—	69.4
4 営 業 外 収 益	3,044,392	1.1	163.0	176.6	1,868,072	0.7	74.4
受 取 利 息	2,112,207	0.8	130.1	126.9	1,623,047	0.6	101.6
雑 収 益	932,185	0.3	380.4	1,588.1	245,025	0.1	26.8
5 営 業 外 費 用	5,976,838	2.4	93.3	82.6	6,406,434	2.5	93.8
支 払 利 息	5,976,838	2.4	93.3	82.6	6,406,434	2.5	93.8
負 担 金	0	—	—	—	0	—	—
雑 支 出	0	—	—	—	0	—	—
6 経 常 利 益	33,508,878	—	139.2	118.2	24,074,306	—	65.2
7 特 別 利 益	0	—	—	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—	—	0	—	—
8 特 別 損 失	0	—	—	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	—	—	0	—	—
9 当 年 度 純 利 益	33,508,878	—	139.2	118.2	24,074,306	—	65.2
10 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—	—	0	—	皆減
11 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,508,878	—	—	118.0	24,074,306	—	65.1
総 収 益	279,549,073	100.0	101.4	102.7	275,691,105	100.0	97.3
総 費 用	246,040,195	100.0	97.8	100.9	251,616,799	100.0	102.1

注 指数は平成22年度を100とした。

指数	平成23年度			平成22年度		前年度比較増減 (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)	
101.2	280,782,045	99.1	103.8	270,461,895	99.4	2,681,648
100.0	270,647,118	95.5	100.3	269,907,645	99.2	0
706.4	10,134,927	3.6	1,828.6	554,250	0.2	2,681,648
103.6	239,548,420	97.2	101.2	236,604,542	97.0	△ 5,147,008
110.9	158,542,691	64.4	104.7	151,400,274	62.1	△ 7,913,375
85.6	46,695,337	19.0	91.9	50,837,485	20.8	653,845
97.5	33,528,078	13.6	97.6	34,335,328	14.1	2,229,326
393.3	782,314	0.3	2,487.1	31,455	0.0	59,275
—	0	—	—	0	—	△ 176,079
84.5	41,233,625	—	121.8	33,857,353	—	7,828,656
108.4	2,512,490	0.9	145.8	1,723,795	0.6	1,176,320
97.5	1,597,668	0.6	96.0	1,665,097	0.6	489,160
417.4	914,822	0.3	1,558.5	58,698	0.0	687,160
88.5	6,826,504	2.8	94.3	7,237,264	3.0	△ 429,596
88.5	6,826,504	2.8	94.3	7,237,264	3.0	△ 429,596
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
84.9	36,919,611	—	130.3	28,343,884	—	9,434,572
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
84.9	36,919,611	—	130.3	28,343,884	—	9,434,572
—	87,297	—	201.1	43,413	—	0
84.8	37,006,908	—	130.4	28,387,297	—	9,434,572
101.3	283,294,535	100.0	104.1	272,185,690	100.0	3,857,968
103.2	246,374,924	100.0	101.0	243,841,806	100.0	△ 5,576,604

工業用水道事業資本の収支年度構成比較表

別表6

区 分		平成25年度		平成24年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企業債	0	—	0	—
	資本剰余金	0	—	0	—
	固定資産売却代	0	—	0	—
	長期貸付金償還金	0	—	12,200,000	100.0
	計	0	—	12,200,000	100.0
資本の支出	建設改良費	49,800,992	71.2	31,729,560	61.7
	償還金	20,160,240	28.8	19,730,644	38.3
	長期貸付金	0	—	0	—
	計	69,961,232	100.0	51,460,204	100.0
措置額		0	—	12,200,000	—
差引過不足額		△ 69,961,232	—	△ 51,460,204	—
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	2,371,475	3.4	1,510,931	2.9
	過年度分損益勘定留保資金	33,504,164	47.9	49,949,273	97.1
	当年度分損益勘定留保資金	0	—	0	—
	減債積立金	20,160,240	28.8	0	—
	建設改良積立金	13,925,353	19.9	0	—
流動資産と流動負債の差額分措置		—	—	—	—

(消費税込み)

平成23年度		平成22年度	
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
0	—	0	—
0	—	0	—
102,954	0.8	0	—
12,200,000	99.2	12,200,000	100.0
12,302,954	100.0	12,200,000	100.0
18,212,250	48.5	8,992,500	32.2
19,310,574	51.5	18,899,814	67.8
0	—	0	—
37,522,824	100.0	27,892,314	100.0
12,200,000	—	12,200,000	—
△ 37,419,870	—	△ 27,892,314	—
867,250	2.3	142,500	0.5
36,552,620	97.7	27,749,814	99.5
0	—	0	—
0	—	0	—
0	—	0	—
—	—	—	—

## 工業用水道事業比較貸借対照表

別表7

区 分	平成25年度				平成24年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,600,675,816	100.0	100.5	108.4	1,592,832,527	100.0
(1) 固定資産	1,113,498,562	69.6	101.0	103.2	1,101,948,646	69.2
有形固定資産	763,476,256	47.7	101.5	108.4	751,926,340	47.2
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	100.0	22,306	0.0
投 資	350,000,000	21.9	100.0	93.5	350,000,000	22.0
(2) 流動資産	487,177,254	30.4	99.2	122.5	490,883,881	30.8
現金預金	461,770,704	28.8	99.0	128.0	466,276,162	29.3
未 収 金	25,395,750	1.6	103.2	68.7	24,607,719	1.5
仮 払 金	0	—	—	—	0	—
前 払 費 用	10,800	0.0	皆増	100.0	0	—
2 負債及び資本	1,600,675,816	100.0	100.5	108.4	1,592,832,527	100.0
(1) 負 債	233,068,806	14.6	97.7	109.8	238,574,155	15.0
ア 固定負債	196,963,304	12.3	97.6	100.7	201,716,710	12.7
引 当 金	196,963,304	12.3	97.6	100.7	201,716,710	12.7
イ 流動負債	36,105,502	2.3	98.0	216.3	36,857,445	2.3
未 払 金	35,755,502	2.2	97.9	218.8	36,507,445	2.3
預 り 金	350,000	0.0	100.0	100.0	350,000	0.0
(2) 資 本	1,367,607,010	85.4	101.0	108.2	1,354,258,372	85.0
ア 資本金	550,887,278	34.4	102.6	95.6	536,961,925	33.7
自己資本金	280,304,941	17.5	113.8	113.8	246,219,348	15.5
借入資本金	270,582,337	16.9	93.1	82.0	290,742,577	18.3
イ 剰余金	816,719,732	51.0	99.9	118.7	817,296,447	51.3
資本剰余金	415,484,178	26.0	100.0	119.6	415,484,178	26.1
利益剰余金	401,235,554	25.1	99.9	117.7	401,812,269	25.2

注 指数は平成22年度を100とした。

前年度比 (%)	指 数	平成23年度			平成22年度		前年度比較増減 (円)
		金 額 (円)	構成比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	
106.3	107.9	1,498,671,317	100.0	101.5	1,476,362,394	100.0	7,843,289
105.0	102.2	1,049,385,815	70.0	97.3	1,078,654,161	73.1	11,549,916
109.4	106.8	687,163,509	45.9	97.6	704,231,855	47.7	11,549,916
100.0	100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
96.6	93.5	362,200,000	24.2	96.7	374,400,000	25.4	0
109.3	123.4	449,285,502	30.0	113.0	397,708,233	26.9	△ 3,706,627
112.0	129.3	416,281,586	27.8	115.4	360,715,211	24.4	△ 4,505,458
82.6	66.5	29,787,533	2.0	80.5	36,982,222	2.5	788,031
皆減	—	3,205,583	0.2	—	0	—	0
皆減	—	10,800	0.0	100.0	10,800	0.0	10,800
106.3	107.9	1,498,671,317	100.0	101.5	1,476,362,394	100.0	7,843,289
110.0	112.4	216,891,809	14.5	102.2	212,191,923	14.4	△ 5,505,349
105.3	103.2	191,624,315	12.8	98.0	195,501,391	13.2	△ 4,753,406
105.3	103.2	191,624,315	12.8	98.0	195,501,391	13.2	△ 4,753,406
145.9	220.8	25,267,494	1.7	151.4	16,690,532	1.1	△ 751,943
146.5	223.4	24,917,494	1.7	152.5	16,340,532	1.1	△ 751,943
100.0	100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
105.7	107.1	1,281,779,508	85.5	101.4	1,264,170,471	85.6	13,348,638
96.5	93.2	556,692,569	37.1	96.6	576,003,143	39.0	13,925,353
100.0	100.0	246,219,348	16.4	100.0	246,219,348	16.7	34,085,593
93.6	88.2	310,473,221	20.7	94.1	329,783,795	22.3	△ 20,160,240
112.7	118.8	725,086,939	48.4	105.4	688,167,328	46.6	△ 576,715
119.6	119.6	347,348,976	23.2	100.0	347,348,976	23.5	0
106.4	117.9	377,737,963	25.2	110.8	340,818,352	23.1	△ 576,715

## 財 務 分 析 表

別表8

区 分		算 式	単位	平成 25年度	平成 24年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	69.6	69.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	29.2	30.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	68.5	66.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	71.2	70.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,349.3	1,331.8
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,349.3	1,331.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,278.9	1,265.1
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.25	0.26
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	回	11.07	10.07
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.9	4.6
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.1	1.6
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.2	10.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	113.6	109.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	115.2	111.7

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

営業収益＝営業収益－受託工事収益

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業費用＝営業費用－受託工事費

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

平成 23年度	平成 22年度	説 明
70.0	73.1	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
33.5	35.6	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
64.8	63.3	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
71.2	73.9	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
1,778.1	2,382.8	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
1,765.4	2,382.8	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
1,647.5	2,161.2	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.26	0.25	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.33	10.74	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
5.2	5.1	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
2.5	1.9	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
14.7	12.5	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
115.0	111.8	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
117.2	114.3	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)

平均=(期首+期末)×1/2

- 2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。



# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

収入は、決算額と予算額を比較すると 10,133 千円の減収となっている。その主な理由は、医業収益の外来収益で 14,371 千円減収となったためである。

支出は、決算額と予算額を比較すると不用額 111,872 千円を生じている。これは主に医業費用の材料費で 47,676 千円、経費で 26,120 千円それぞれ不用額を生じたためである。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	3,796,579,000	3,786,445,601	△ 10,133,399	99.7	100.7	
医業収益	3,556,821,000	3,545,168,452	△ 11,652,548	99.7	100.7	うち仮受消費税及び地方消費税 7,473,113 円
医業外収益	236,893,000	238,413,498	1,520,498	100.6	101.0	うち仮受消費税及び地方消費税 517,076 円
特別利益	2,865,000	2,863,651	△ 1,349	100.0	—	
事業費用	3,856,806,000	3,744,934,468	111,871,532	97.1	97.9	
医業費用	3,734,215,000	3,647,167,006	87,047,994	97.7	98.1	うち仮払消費税及び地方消費税 38,510,367 円
医業外費用	103,850,000	93,169,550	10,680,450	89.7	97.8	うち仮払消費税及び地方消費税 33,583,743 円
特別損失	12,741,000	4,597,912	8,143,088	36.1	99.6	
予備費	6,000,000	0	6,000,000	—	—	

### (2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 9 参照)

収入は、決算額と予算額を比較すると 30,800 千円の減収となっている。その主な理由は、企業債で 24,500 千円減収となったためである。また、収入決算額は前年度に比べて、1,011,995 千円 (264.3%) 増加している。

企業債は、新病院建設事業等に充当するため、994,600 千円を借り入れたもので、前年度に比べて、767,300 千円 (337.6%) 増加している。

出資金は、新病院建設事業に係る一般会計からの出資で、前年度に比べて、267,400 千円 (655.4%) 増加している。

支出は、決算額と予算額を比較すると不用額 35,259 千円を生じている。これは主に建設改良費の建物改築費で 25,137 千円、器械及び備品費で 10,121 千円それぞれ不用額が生じたためである。

建設改良費は、前年度に比べて 1,029,872 千円 (344.3%) 増加している。これは主に、新病院建設事業に伴い建物改築費で 1,041,623 千円 (516.4%) 増加したためである。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 170,929 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 3,898 千円、過年度分損益勘定留保資金 102,980 千円及び当年度分損益勘定留保資金 64,052 千円で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	1,425,654,000	1,394,854,400	△ 30,799,600	97.8	96.8	
企業 債	1,019,100,000	994,600,000	△ 24,500,000	97.6	94.6	
出 資 金	314,500,000	308,200,000	△ 6,300,000	98.0	100.0	
他 会 計 負 担 金	80,446,000	80,446,000	0	100.0	100.0	
補 助 金	10,308,000	10,308,400	400	100.0	27.2	
寄 附 金	1,300,000	1,300,000	0	100.0	600.0	
資本的支出	1,601,043,000	1,565,783,845	△ 35,259,154	97.8	98.2	
建 設 改 良 費	1,364,215,000	1,328,956,910	△ 35,258,089	97.4	96.0	うち仮払消費税及び地方消費税 65,105,091円
企 業 債 償 還 金	116,421,000	116,420,342	658	100.0	100.0	
退 職 手 当 償 還 金	12,360,000	12,360,000	0	100.0	100.0	
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	21,660,000	21,660,000	0	100.0	—	
公 立 病 院 特 例 借 償 還 金	86,387,000	86,386,593	407	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
建物改築費（新山陽小野田市民病院建設事業）	1,662,600	5.0 以内	924,700	1.400	財務省財政融資資金
器械及び備品費（医療機器整備事業）	160,000		46,300	0.200	
			23,600	0.484	株式会社山口銀行

イ 一時借入金（予算第7条関係）

限度額 2,000,000 千円に対して、当年度の最高借入額は 190,000 千円であり、限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

職員給与費予算額 2,018,518 千円に対して執行額は 2,010,498 千円であり、交際費予算額 500 千円に対して執行額は 428 千円であって、いずれも、予算額の範囲内であり、議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

経営基盤強化のための一般会計からの補助金は、予算額 100,000 千円に対

し、決算額は 100,000 千円である。

オ 他会計からの出資金（予算第 10 条関係）

予算額 314,500 千円に対し、決算額は 308,200 千円である。

カ たな卸資産購入限度額（予算第 11 条関係）

限度額 1,050,000 千円に対して、当年度の購入額は 704,635 千円であり、限度額の範囲内で執行されている。

## 2 経営状態

### (1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表 10 のとおりである。

入院患者数は、産婦人科など 4 科で大幅に増加したため、全体で 2,777 人の増となっている。外来患者数は、外科など 4 科で増加したものの、その他の科で減少したため、全体で 1,605 人の減となっている。その結果、入院及び外来の総患者数は 1,172 人の増となっている。

イ 業務実績は、次表のとおりである。

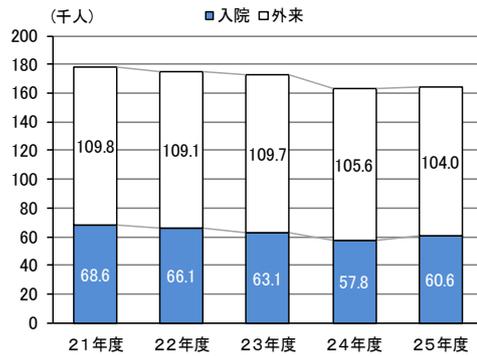
業務実績表

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		
			前年度比		前年度比		前年度比	
病 床	数 (床)	215	0	215	0	215	0	
患 者 数	入 院 (人)	60,553	2,777	57,776	△ 5,294	63,070	△ 2,983	
	外 来 (人)	103,966	△ 1,605	105,571	△ 4,114	109,685	552	
	計 (人)	164,519	1,172	163,347	△ 9,408	172,755	△ 2,431	
	1 日 平均	入 院 (人)	165.9	7.6	158.3	△ 14.0	172.3	△ 8.7
	外 来 (人)	426.1	△ 4.8	430.9	△ 18.6	449.5	0.4	
病 床	利 用 率 (%)	77.2	3.6	73.6	△ 6.5	80.1	△ 4.1	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		171.7	△ 11.0	182.7	8.8	173.9	8.7	
医 師 ・ 看 護 職 員 数	医 師 延 人 員 (人)	10,726	1,007	9,719	84	9,635	5	
	看 護 職 員 延 人 員 (人)	62,909	7,260	55,649	873	54,776	1,401	
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院 (人)	5.6	△ 0.3	5.9	△ 0.6	6.5	△ 0.4
		外 来 (人)	9.7	△ 1.2	10.9	△ 0.5	11.4	0.1
	看 護 職 員	入 院 (人)	1.0	0.0	1.0	△ 0.2	1.2	0.0
		外 来 (人)	1.7	△ 0.2	1.9	△ 0.1	2.0	0.0

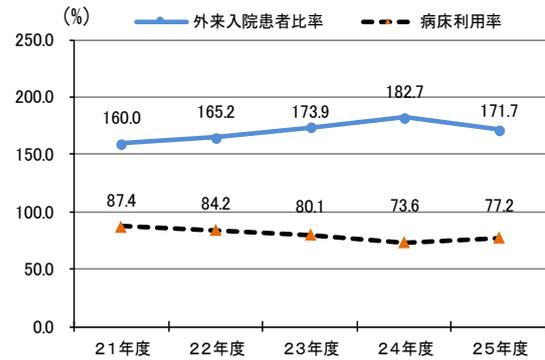
患者数を前年度と比較すると、入院患者数は 2,777 人 (4.8%) 増加し 60,553 人に、外来患者数は 1,605 人 (1.5%) 減少し 103,966 人となっており、総数では 1,172 人 (0.7%) 増加の 164,519 人となっている。

入院患者の増加に伴い、入院収益の指標となる病床利用率は 77.2% となり、前年度に比べて 3.6<sup>ポ</sup><sub>ン</sub>ト増加している。

患者数の推移

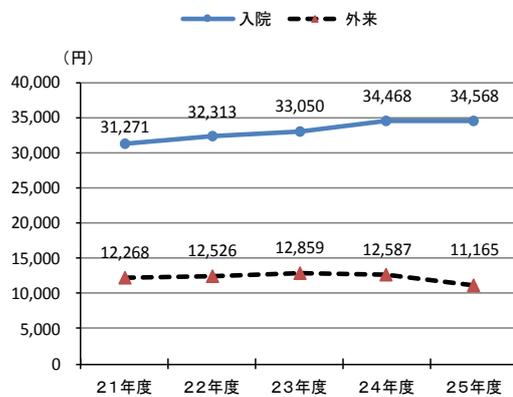


指標の推移

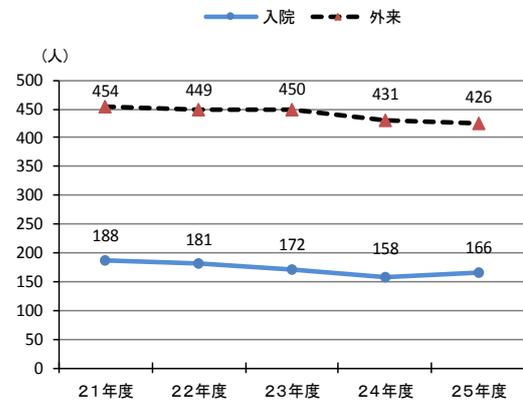


ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は次のとおりである。

患者1人1日当たり診療収入額の推移



1日平均患者数の推移



診療収入額については、外来は平成24年度に続き減少傾向にあるが、入院は増加傾向になっている。

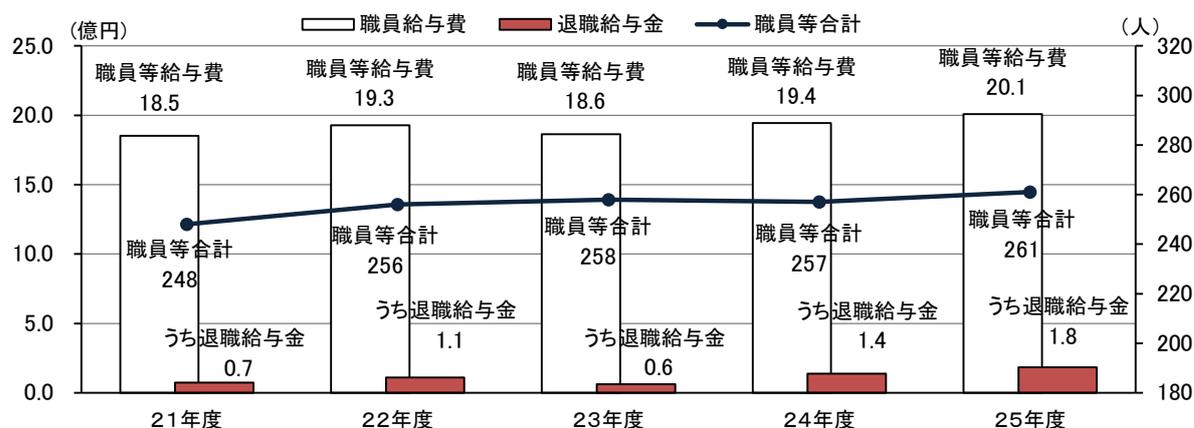
エ 年度末現在の職員数等は、次表のとおりである。

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
職員定数(人)	255	255	255	255	255	
現員(人)	191	186	187	189	196	
内訳	事務職員(人)	11	10	12	11	12
	技術職員(人)	180	176	175	178	184
	その他職員(人)	0	0	0	0	0
嘱託職員(人)	18	14	13	13	14	
臨時職員(人)	52	57	58	54	38	
職員等合計(人)	261	257	258	256	248	
職員等給与費(円)	2,009,434,391	1,943,576,543	1,863,477,625	1,928,325,781	1,851,467,319	
うち退職給与金(円)	184,577,349	139,296,030	63,080,610	111,790,318	73,228,448	

※ 職員等合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員等給与費は、給与、手当、賃金、法定福利費、退職給与金及び報酬の合計額である。

## 職員数及び職員給与費の推移



職員数は、全体で見れば増加傾向となっている。

職員等給与費は、退職給与金の影響等で年度により増減が見られる。

### (2) 損益（資料編別表 1 1 参照）

#### ア 収益

事業総収益は 3,778,455 千円で、前年度に比べて 47,819 千円（1.2%）の減収となっている。

#### (ア) 医業収益

前年度に比べて 67,309 千円（1.9%）の減収で 3,537,695 千円となっている。これは入院において、患者数、患者 1 人 1 日当たりの診療収入額が共に増となったことにより、入院収益で 101,744 千円（5.1%）増加しているが、外来において、患者数、薬剤の院外処方への移行等に伴う患者 1 人 1 日当たりの診療収入額が共に減となったことにより、外来収益で 168,057 千円（12.6%）減少したのが主な理由である。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりで、入院料、処置・手術料及び検査料が増収となっているが、投薬、注射等は減収となっている。

区分	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度			平成 2 3 年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,017,870	31.3	105.0	968,954	29.2	95.3	1,016,461	29.1	97.5
投薬	413,228	12.7	70.2	588,805	17.7	89.2	660,436	18.9	103.7
注射	313,674	9.6	95.1	329,729	9.9	94.4	349,125	10.0	97.7
処置・手術料	652,204	20.0	108.3	602,493	18.1	97.7	616,692	17.6	100.8
放射線	158,347	4.9	98.5	160,733	4.8	93.5	171,904	4.9	94.6
検査料	290,707	8.9	104.6	277,887	8.4	100.7	275,924	7.9	100.9
その他	407,939	12.5	104.2	391,680	11.8	96.9	404,383	11.6	101.8
合計	3,253,968	100.0	98.0	3,320,282	100.0	95.0	3,494,925	100.0	99.8

(イ) 医業外収益

医業外収益は 237,896 千円で、前年度に比べて 16,626 千円 (7.5%) の増となっている。これは主に、公立病院改革プランの実施に基づく一般会計からの繰入れ等により、他会計補助金で 25,299 千円 (14.7%) 増加したためである。

(ウ) 特別利益

特別利益は 2,864 千円で、その主なものは医療事故に係る保険給付金 2,740 千円である。

イ 費用

事業総費用は 3,740,842 千円で、前年度に比べて 270,161 千円 (6.7%) 減となっている。

(ア) 医業費用

前年度に比べて 102,886 千円 (2.8%) の減少で 3,608,657 千円となっている。これは主に、職員の雇用と退職者の増に伴い、給与費で 65,858 千円 (3.4%) 増加しているが、薬剤の院外処方への移行等に伴う投薬用薬品費の減により材料費で 157,246 千円 (14.0%) 減少したためである。

資産減耗費は 8,364 千円で、前年度に比べて 15 千円減少しているが、この主なものは固定資産除却費である。

(イ) 医業外費用

前年度に比べて 126,784 千円 (49.8%) の減少で、127,588 千円となっている。これは主に、一般会計への退職給与金負担金で 11,346 千円 (164.7%) 増加しているが、退職給与金の繰延勘定償却終了に伴い繰延勘定償却費で 126,686 千円 (87.5%) 減少したためである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 4,598 千円で、その主なものは医療事故に係る示談金 2,740 千円、不納欠損処分に付された診療収入未収金 1,119 千円である。

ウ 損益

医業損益において、70,961 千円の医業損失が生じているが、これに医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においては、39,347 千円の経常利益が生じている。これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた当年度の損益収支は、総収益 3,778,455 千円に対し、総費用 3,740,842 千円で、差し引き 37,613 千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に前年度繰越欠損金を合わせると、当年度未処理欠損金は 4,745,495 千円となっている。

(3) 経営の健全化を図るための取組について

市民病院の経営の健全化については、「山陽小野田市病院事業改革プラン」（平成 23 年 10 月改訂 以下「改革プラン」という。）を策定し、小児、周産期、救急などの採算性が取りにくい部門に関わる医療の提供や、各種の先進的な手術治療や透析機能、先進的内科治療の提供など、民間医療機関などではできない高度医療の提供という役割を引き続き担いつつ、平成 23 年度の黒字化後、新病院建設に伴い平成 26 年度から赤字となるものの、経費の節減・抑制や収入増加・確保対策を着実に実施することで、新病院開院後 7 年目の平成 33 年度に黒字化を目指すとしている。

改革プランの数値目標のうち、3つの数値目標に対する実績をみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.4	101.1	100.3	96.5	101.3	100.7
職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員等給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.1	56.8	50.2	53.9	49.1	49.4
病床利用率	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{延べ許可病床数}} \times 100$	84.2	77.2	84.2	73.6	84.2	80.2

(4) 一般会計からの繰入れ

病院事業に対する一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

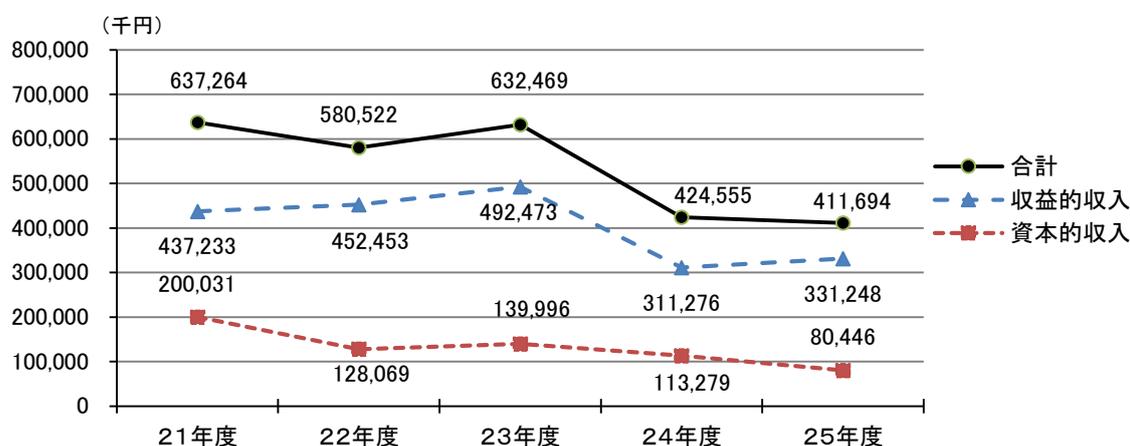
一般会計からの繰入金金の推移

単位：円

項 目		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
収益的 収入	救急医療の確保に要する経費	98,725,000	95,704,000	93,200,000	93,058,000	90,404,000
	保健衛生行政事務に要する経費	10,889,000	10,889,000	11,289,000	15,658,000	18,382,000
	医師及び看護師等の研究に要する経費	27,257,000	27,675,000	28,301,000	23,951,000	19,089,000
	共済追加費用の負担に要する経費	20,628,000	23,821,000	27,870,000	30,366,000	26,190,000
	公立病院改革プランに要する経費	100,000,000	70,000,000	250,000,000	170,000,000	170,000,000
	医師確保対策に要する経費	1,146,000	1,146,000	1,506,000	21,591,000	1,146,000
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	42,067,000	44,397,000	45,932,000	41,565,000	40,650,000
	子ども手当及び児童手当に要する経費	6,176,000	4,936,000	7,362,000	7,848,000	72,000
	高度医療に要する経費	14,701,000	22,225,000	14,701,000	14,478,000	26,979,000
	小児医療に要する経費	-	-	-	-	28,828,000
	企業債利息償還金	9,659,000	10,483,000	12,312,000	13,938,000	15,493,000
	退職給与金に要する経費	-	-	-	20,000,000	-
	計	331,248,000	311,276,000	492,473,000	452,453,000	437,233,000
資本的 収入	建設改良に要する経費	10,987,000	30,987,000	35,200,000	6,000,000	16,293,000
	企業債元金償還金	69,459,000	82,292,000	104,796,000	122,069,000	183,738,000
	計	80,446,000	113,279,000	139,996,000	128,069,000	200,031,000
合 計	411,694,000	424,555,000	632,469,000	580,522,000	637,264,000	

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 411,694 千円で、前年度に比べて 12,861 千円減少しており、この内訳は、収益的収入で 19,972 千円増の 331,248 千円、資本的収入で 32,833 千円減の 80,446 千円となっている。

### 一般会計からの繰入金推移



## 3 財政状態（資料編別表 1 2 参照）

### (1) 資産

当年度末現在における資産総額は 3,656,987 千円で、前年度に比べて 1,096,228 千円（42.8%）増加している。

#### ア 固定資産

前年度に比べて 1,126,920 千円（64.1%）の増加で、2,884,169 千円となっている。これは有形固定資産において、減価償却により 128,764 千円、除却により 8,167 千円それぞれ減少しているが、医療機器及び備品の購入により 81,547 千円、新病院建設事業に係る建設仮勘定で 1,182,305 千円それぞれ増加したためである。

#### イ 流動資産

前年度に比べて 73,730 千円（9.6%）の減少で、695,617 千円となっている。これは主に未収金で 59,963 千円（10.0%）減少したためである。

未収金は 539,164 千円で、その主なものは国保連合会等から支払われる 2 月分及び 3 月分の診療報酬である。なお、未収金のうち入院収益及び外来収益に係る過年度医業未収金（患者自己負担分）は、41,867 千円で、前年度に比べて、1,212 千円（3.0%）増加している。

#### ウ 繰延勘定

前年度に比べて 43,037 千円（126.0%）の増加で、77,201 千円となっている。これは退職給与金償却が前年度で終了したものの、控除対象外消費税が前年度に比べて 55,405 千円（254.2%）増加したためである。

## (2) 負債

当年度末現在における負債総額は1,201,354千円で、前年度に比べて219,819千円（15.5%）減少している。

### ア 固定負債

前年度に比べて120,407千円（16.0%）の減少で、634,399千円となっている。これは、退職手当債で12,360千円、一般会計借入金で21,660千円、公立病院特例債で86,387千円をそれぞれ償還したためである。なお、退職手当債については当年度で償還が終了している。

### イ 流動負債

前年度に比べて99,412千円（14.9%）の減少で、566,955千円となっている。これは主に、一時借入金で100,000千円（40.0%）減少したためである。

未払金の主なものは、2月、3月購入の薬品費、医療機器・備品費である。預り金の主なものは、所得税、市県民税の預り金である。

## (3) 資本

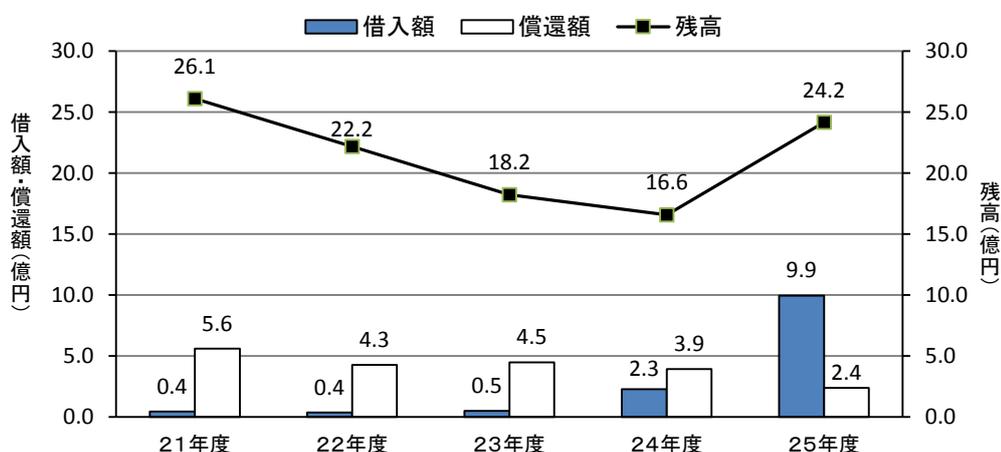
当年度末現在における資本総額は2,455,634千円で、前年度に比べて1,316,047千円（115.5%）増加している。

### ア 資本金

前年度に比べて1,186,380千円（87.5%）の増加で、2,541,841千円となっている。これは、自己資本金において一般会計からの出資金により308,200千円（68.2%）、借入資本金において企業債の新規借入額（994,600千円）が償還額（116,420千円）を上回ったことにより878,180千円（97.2%）それぞれ増加したためである。

借入資本金（企業債）及び固定負債（退職手当債、他会計借入金及び公立病院特例債）の年度末残高の推移は、次のとおりである。

### 企業債及び固定負債の年度末残高の推移



新病院建設事業の実施に伴い、当年度は新規借入額が償還額を上回り、前年度に比べて未償還残高は増加している。

#### イ 剰余金

前年度に比べて129,667千円(60.1%)の減少で、△86,207千円となっている。これは資本剰余金において主に、負担金で80,446千円(1.9%)、補助金で10,308千円(100.3%)増加したほか、欠損金において当年度純利益が生じたことにより当年度未処理欠損金で37,613千円(0.8%)減少したためである。

### 4 資金運用の状況

当年度の事業活動に伴う現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して、経営の実態をみると、事業資金を生み出すべき医業活動では、収入額が支払額を上回り208,292千円の資金を生み出している。一方、投資活動では、新病院建設事業に伴う有形固定資産の取得等により1,171,797千円を費消し、一般会計からの資金繰入や企業債借入などの財務活動で965,973千円の資金調達を行っている。

以上のことから、資金面からみると、投資活動に必要な資金を一般会計からの資金繰入や企業債借入により賄う状況となっている。

単位:円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	37,612,974	有形固定資産の取得による支出	△ 1,263,851,820
減価償却費	128,764,050	国庫補助金等による収入	11,608,400
繰延勘定の増加額	△ 43,037,168	繰入金による収入	80,446,000
固定資産除却損	8,167,465	計 (B)	△ 1,171,797,420
未収金の減少額	59,962,520	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増加額	9,551,646	一時借入による収入	310,000,000
たな卸資産の減少額	16,165,089	一時借入金の返済による支出	△ 410,000,000
その他流動資産の減少額	70,000	企業債による収入	994,600,000
その他流動負債の増加額	△ 8,964,118	企業債の償還による支出	△ 116,420,342
受取利息及び受取配当金	24,942	退職手当債の償還による支出	△ 12,360,000
支払利息	20,998,122	他会計借入金の償還による支出	△ 21,660,000
小計	229,315,522	公立病院債の償還による支出	△ 86,386,593
利息及び配当金の受取額	△ 24,942	他会計からの出資による収入	308,200,000
利息の支払額	△ 20,998,122	計 (C)	965,973,065
計 (A)	208,292,458	4 現金預金の増加額 (A+B+C) (D)	2,468,103
※ 本表は、分析のために審査過程において作成したものである。		5 現金預金期首残高 (E)	112,924,338
		6 現金預金期末残高 (D+E)	115,392,441

## 5 財務分析（資料編別表 1 3 参照）

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされているが、平成 23 年度以降上昇しており、当年度は建設仮勘定で固定資産が増加したことにより前年度に比べて 10.3<sup>ポイント</sup>と大幅に上昇し、78.9%となっている。

また、総資本中に占める固定負債、自己資本の割合を示すもののうち、自己資本構成比率については、企業債借入による借入資本金等の増加により総資本は増加しているが、市からの出資金の増加に伴う自己資本金の増加等により自己資本も増加しているため、前年度に比べて 9.2<sup>ポイント</sup>と大幅に上昇し、18.4%となっている。

### (2) 財務比率

企業の健全性と財務流動性を表すもので、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされているが、当年度は 93.3%となっている。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率（理想比率 200%以上）については、流動資産の未収金が減少しているものの、一時借入金の減少等により流動負債がそれ以上に減少しているため、前年度に比べて 7.2<sup>ポイント</sup>上昇し 122.7%となっている。また、当座比率は 115.5%、現金比率は 20.4%で、財務比率は改善されている。

### (3) 回転率

投下資本の経営効果又は財政運営の効率性を示すもので、高率ほど資本が有効的に運用されていることを表すものである。

固定資産回転率は 2.39 回、未収金回転率は 6.83 回で、どちらも前年度より上昇している。

### (4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表すものである。

総資本利益率は、純利益が発生したことによりプラスに転じ、前年度に比べて 8.3<sup>ポイント</sup>上昇し 1.2%となっている。

医業利益対医業収益率については、前年度に引き続き医業損失が生じているが、材料費などの医業費用の減少が外来収益の減に伴う医業収益の減少を上回っているため、前年度に比べて 1.0<sup>ポイント</sup>上昇し 2.0%となっている。

総収支比率は、純利益が発生したことから 100%を上回っているが、病院本来の事業にかかる医業収支比率は、医業損失が発生していることから、100%を下回っている。このことは、一般会計繰入金等の医業外収益によって、純利益が発生していることを意味している。

## むすび

平成 25 年度の病院事業会計は、前年度に比べて入院患者数及び入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入の増加により入院収益は増加したものの、外来患者数は減少し、外来患者 1 人 1 日当たりの診療収入も院外処方の導入等で大幅に減少したことにより、医業収益は前年度に比べて減少している。しかしながら、院外処方の導入等による材料費の減少で、医業費用も減少し、退職給与金の繰延勘定償却が前年度に終了したことにより医業外費用も減少している。また、病院事業は、法の財務規定が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保、高度医療及び公立病院改革に要する経費等のうち不採算部分等については、一般会計の負担が認められている。当年度においても、一般会計から 331,248 千円が収益的収入に繰り入れられており、この結果、37,613 千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は 4,745,495 千円となっている。

施設の老朽化が進む中で、入院患者数が増加に転じ、医師確保の難しい中で常勤医師数についても、前年度より 1 名増となったことについては、改革プランに基づく経営改善の成果と評価するものである。しかしながら、経営状況を判断する上で代表的な指標として設定された数値目標の経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床利用率をみると、経常収支比率は前年度に比べて改善されて達成しているものの、それ以外の項目はいずれも未達成の状況である。改革プランは平成 27 年度で計画期間が終了するが、当年度に改訂した病院事業収支計画を踏まえ、現在の課題を整理し将来の病院のあり方を再度明確にしながら、新たな目標や計画の策定を検討されたい。

また、患者自己負担分の過年度医業未収金は 41,867 千円となり、前年度に比べて 1,212 千円増加し、依然として多額であり病院経営に与える影響は大きい。適切な債権管理による未収金の発生防止・早期回収に引き続き取り組まれない。

今後、医療制度改革や医療費適正化策などの外部要因により、医業収益が左右され、費用面では新病院の開院に伴う企業債元利償還金の増加や、診療体制強化のための医師、看護師等の増員による人件費の増加、また会計基準の見直しによる退職給付引当金の新規計上など費用の大幅な増加が見込まれるところであり、厳しい経営状況が続くものと予想される。

平成 26 年 10 月に市民待望の新病院が開院される。市民病院が今後とも地域の中核病院として地域の他の公的病院・診療所との適切な役割分担・連携を図りながら一般医療のほか公的医療機関でなければ対応することが困難な救急、産科、小児等の政策医療や高度医療等を提供するためには、医療スタッフの確保や設備機器の充実等のための資金需要にも適切な対応ができる安定した経営基盤の下で、経済性と公共性を両立させながら経営を行うことが重要であり、引き続き職員が一丸となって取り組まれるよう要望する。

# 病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 9

(消費税込み)

区 分		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本的収入	企 業 債	994,600,000 ( 767,300,000 )	71.3	227,300,000 ( 176,900,000 )	59.4	50,400,000 ( 15,000,000 )	26.3
	出 資 金	308,200,000 ( 267,400,000 )	22.1	40,800,000 ( 40,800,000 )	10.7	0 ( 0 )	—
	他 会 計 負 担 金	80,446,000 ( △ 32,833,000 )	5.8	113,279,000 ( △ 26,717,000 )	29.6	139,996,000 ( 11,927,000 )	73.1
	補 助 金	10,308,400 ( 10,028,400 )	0.7	280,000 ( 280,000 )	0.1	0 ( 0 )	—
	寄 附 金	1,300,000 ( 100,000 )	0.1	1,200,000 ( 200,000 )	0.3	1,000,000 ( △ 240,000 )	0.5
	計 (A)	1,394,854,400 ( 1,011,995,400 )	100.0	382,859,000 ( 191,463,000 )	100.0	191,396,000 ( 26,687,000 )	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	1,328,956,911 ( 1,029,872,456 )	84.9	299,084,455 ( 179,405,303 )	43.3	119,679,152 ( 62,179,367 )	21.1
	企 業 債 償 還 金	116,420,342 ( △ 51,553,737 )	7.4	167,974,079 ( △ 19,793,880 )	24.3	187,767,959 ( △ 27,450,454 )	33.2
	退職手当償還金	12,360,000 ( △ 125,980,000 )	0.8	138,340,000 ( △ 36,080,000 )	20.0	174,420,000 ( △ 38,220,000 )	30.8
	他 会 計 からの 長期借入金償還金	21,660,000 ( 21,660,000 )	1.4	0 ( 0 )	—	0 ( 0 )	—
	公立病院特例債 償 還 金	86,386,593 ( 1,077,355 )	5.5	85,309,238 ( 1,063,920 )	12.4	84,245,318 ( 84,245,318 )	14.9
	計 (B)	1,565,783,846 ( 875,076,074 )	100.0	690,707,772 ( 124,595,343 )	100.0	566,112,429 ( 80,754,231 )	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 170,929,446 ( 136,919,326 )	—	△ 307,848,772 ( 66,867,657 )	—	△ 374,716,429 ( △ 54,067,231 )	—
同上 補填	当年度分消費税 資本的収支調整額	3,898,159	2.3	662,020	0.2	0	—
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	102,979,555	60.2	268,207,397	87.1	0	—
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	64,051,732	37.5	38,979,355	12.7	374,716,429	100.0

科別入院・外来患者数比較表

別表10

区分	入院 外来 別	平成25年度					平成24年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)
内科	入院	23,249	38.4	93.9	△ 1,523	63.7	24,772	42.9	94.7	△ 1,393	67.9
	外来	33,776	32.5	98.2	△ 634	138.4	34,410	32.6	96.9	△ 1,112	140.4
	計	57,025	34.7	96.4	△ 2,157	—	59,182	36.2	95.9	△ 2,505	—
小児科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,811	1.7	97.6	△ 44	7.4	1,855	1.8	141.5	544	7.6
	計	1,811	1.1	97.6	△ 44	—	1,855	1.1	141.5	544	—
外科	入院	8,755	14.5	91.0	△ 863	24.0	9,618	16.6	98.1	△ 182	26.4
	外来	9,018	8.7	105.6	477	37.0	8,541	8.1	99.7	△ 26	34.9
	計	17,773	10.8	97.9	△ 386	—	18,159	11.1	98.9	△ 208	—
皮膚科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	2,024	1.9	96.0	△ 85	8.3	2,109	2.0	100.5	10	8.6
	計	2,024	1.2	96.0	△ 85	—	2,109	1.3	100.5	10	—
眼科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	4,207	4.0	96.9	△ 136	17.2	4,343	4.1	100.8	34	17.7
	計	4,207	2.6	96.9	△ 136	—	4,343	2.7	100.8	34	—
産婦人科	入院	7,051	11.6	147.7	2,278	19.3	4,773	8.3	86.4	△ 750	13.1
	外来	7,699	7.4	100.3	20	31.6	7,679	7.3	102.3	173	31.3
	計	14,750	9.0	118.5	2,298	—	12,452	7.6	95.6	△ 577	—
脳神経 外科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,624	1.6	88.1	△ 219	6.7	1,843	1.7	86.3	△ 293	7.5
	計	1,624	1.0	88.1	△ 219	—	1,843	1.1	86.3	△ 293	—
整形外科	入院	12,404	20.5	101.1	132	34.0	12,272	21.2	94.2	△ 756	33.6
	外来	17,271	16.6	96.0	△ 717	70.8	17,988	17.0	94.9	△ 968	73.4
	計	29,675	18.0	98.1	△ 585	—	30,260	18.5	94.6	△ 1,724	—
耳鼻 咽喉科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,108	1.1	120.4	188	4.5	920	0.9	108.7	74	3.8
	計	1,108	0.7	120.4	188	—	920	0.6	108.7	74	—
泌尿器科	入院	6,131	10.1	150.5	2,058	16.8	4,073	7.0	72.1	△ 1,579	11.2
	外来	12,895	12.4	96.1	△ 527	52.8	13,422	12.7	85.3	△ 2,321	54.8
	計	19,026	11.6	108.8	1,531	—	17,495	10.7	81.8	△ 3,900	—
麻酔科	入院	2,871	4.7	133.8	725	7.9	2,146	3.7	79.1	△ 567	5.9
	外来	4,213	4.1	96.9	△ 137	17.3	4,350	4.1	89.0	△ 537	17.8
	計	7,084	4.3	109.1	588	—	6,496	4.0	85.5	△ 1,104	—
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	752	0.7	95.4	△ 36	3.1	788	0.7	95.1	△ 41	3.2
	計	752	0.5	95.4	△ 36	—	788	0.5	95.1	△ 41	—
歯科口腔 外科	入院	92	0.2	75.4	△ 30	0.3	122	0.2	64.6	△ 67	0.3
	外来	7,036	6.8	103.8	259	28.8	6,777	6.4	105.1	326	27.7
	計	7,128	4.3	103.3	229	—	6,899	4.2	103.9	259	—
神経内科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	532	0.5	97.4	△ 14	2.2	546	0.5	104.4	23	2.2
	計	532	0.3	97.4	△ 14	—	546	0.3	104.4	23	—
合計	入院	60,553	100.0	104.8	2,777	165.9	57,776	100.0	91.6	△ 5,294	158.3
	外来	103,966	100.0	98.5	△ 1,605	426.1	105,571	100.0	96.2	△ 4,114	430.9
	計	164,519	100.0	100.7	1,172	—	163,347	100.0	94.6	△ 9,408	—

## 病院事業比較損益計算書

別表1 1

区 分	平成25年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,537,695,339	93.6	98.1	△ 67,308,619
(1) 入院収益	2,093,191,051	55.4	105.1	101,743,824
(2) 外来収益	1,160,776,871	30.7	87.4	△ 168,057,421
(3) その他医業収益	283,727,417	7.5	99.7	△ 995,022
2 医業費用 (B)	3,608,656,639	96.5	97.2	△ 102,885,735
(1) 給与費	2,009,434,391	53.7	103.4	65,857,848
(2) 材料費	969,700,076	25.9	86.0	△ 157,246,343
(3) 経費	486,366,762	13.0	99.6	△ 1,832,012
(4) 減価償却費	128,764,050	3.4	92.9	△ 9,795,054
(5) 資産減耗費	8,364,385	0.2	99.8	△ 15,365
(6) 研究研修費	6,026,975	0.2	102.5	145,191
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 70,961,300	-	66.6	35,577,116
4 医業外収益 (D)	237,896,422	6.3	107.5	16,626,259
(1) 受取利息及配当金	24,942	0.0	73.3	△ 9,079
(2) 他会計補助金	197,274,000	5.2	114.7	25,299,000
(3) 他会計繰入金	24,360,000	0.6	74.5	△ 8,348,000
(4) 国・県補助金	1,093,000	0.0	98.5	△ 17,000
(5) 患者外給食収益	260,900	0.0	138.7	72,800
(6) その他医業外収益	12,783,580	0.3	98.7	△ 171,462
(7) 補助金	2,100,000	0.1	91.3	△ 200,000
5 医業外費用 (E)	127,587,887	3.4	50.2	△ 126,783,579
(1) 支払利息	20,998,122	0.6	83.7	△ 4,090,785
(2) 繰延勘定償却費	18,169,764	0.5	12.5	△ 126,686,454
(3) 患者外給食材料費	477,182	0.0	99.2	△ 3,897
(4) 雑支支出	69,708,780	1.9	90.5	△ 7,348,521
(5) 退職給与金負担金	18,234,039	0.5	264.7	11,346,078
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	39,347,235	-	△ 28.2	178,986,954
7 特別利益 (G)	2,863,651	0.1	皆増	2,863,651
(1) 過年度損益修正益	123,533	0.0	皆増	123,533
(2) その他特別利益	2,740,118	0.1	皆増	2,740,118
8 特別損失 (H)	4,597,912	0.1	10.2	△ 40,491,822
(1) 過年度損益修正損	1,769,498	0.0	17.7	△ 8,230,498
(2) その他特別損失	2,828,414	0.1	8.1	△ 32,261,324
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	37,612,974	-	△ 20.4	222,342,427
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 4,783,107,799	-	104.0	△ 184,729,453
11 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (I+J)	△ 4,745,494,825	-	99.2	37,612,974
総 収 益 (A+D+G)	3,778,455,412	100.0	98.8	△ 47,818,709
総 費 用 (B+E+H)	3,740,842,438	100.0	93.3	△ 270,161,136

平成24年度				平成23年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,605,003,958	94.2	95.5	△ 169,041,167	3,774,045,125	90.4	99.8	△ 7,274,213
1,991,447,227	52.0	95.5	△ 93,035,525	2,084,482,752	49.9	97.7	△ 49,867,721
1,328,834,292	34.7	94.2	△ 81,607,584	1,410,441,876	33.8	103.2	43,467,200
284,722,439	7.4	102.0	5,601,942	279,120,497	6.7	99.7	△ 873,692
3,711,542,374	92.5	99.7	△ 11,636,638	3,723,179,012	91.7	98.5	△ 55,871,156
1,943,576,543	48.5	104.3	80,098,918	1,863,477,625	45.9	96.6	△ 64,848,156
1,126,946,419	28.1	93.9	△ 73,078,086	1,200,024,505	29.6	101.2	14,549,500
488,198,774	12.2	101.1	5,267,746	482,931,028	11.9	100.2	938,888
138,559,104	3.5	85.2	△ 24,120,399	162,679,503	4.0	95.8	△ 7,115,446
8,379,750	0.2	94.5	△ 491,840	8,871,590	0.2	110.5	840,442
5,881,784	0.1	113.2	687,023	5,194,761	0.1	95.6	△ 236,384
△ 106,538,416	—	△ 209.4	△ 157,404,529	50,866,113	—	2,241.6	48,596,943
221,270,163	5.8	73.1	△ 81,570,825	302,840,988	7.3	155.9	108,617,702
34,021	0.0	126.1	7,040	26,981	0.0	93.9	△ 1,740
171,975,000	4.5	65.9	△ 88,996,000	260,971,000	6.2	208.2	135,650,000
32,708,000	0.9	121.1	5,695,000	27,013,000	0.6	95.1	△ 1,403,000
1,110,000	0.0	皆増	1,110,000	0	—	—	0
188,100	0.0	58.2	△ 134,900	323,000	0.0	89.3	△ 38,800
12,955,042	0.3	123.8	2,494,035	10,461,007	0.3	27.5	△ 27,534,758
2,300,000	0.1	56.8	△ 1,746,000	4,046,000	0.1	192.7	1,946,000
254,371,466	6.3	78.0	△ 71,855,243	326,226,709	8.0	88.9	△ 40,614,201
25,088,907	0.6	81.4	△ 5,736,712	30,825,619	0.8	80.4	△ 7,501,082
144,856,218	3.6	78.9	△ 38,686,754	183,542,972	4.5	82.6	△ 38,722,214
481,079	0.0	85.2	△ 83,269	564,348	0.0	100.1	443
77,057,301	1.9	95.7	△ 3,433,153	80,490,454	2.0	100.0	△ 38,845
6,887,961	0.2	22.4	△ 23,915,355	30,803,316	0.8	122.5	5,647,497
△ 139,639,719	—	△ 508.1	△ 167,120,111	27,480,392	—	△ 16.1	197,828,846
0	—	皆減	△ 100,000,000	100,000,000	2.4	52.2	△ 91,540,000
0	—	皆減	△ 100,000,000	100,000,000	2.4	58.3	△ 71,540,000
0	—	—	0	0	—	皆減	△ 20,000,000
45,089,734	1.1	450.9	35,089,777	9,999,957	0.2	97.8	△ 221,755
9,999,996	0.2	100.0	39	9,999,957	0.2	99.5	△ 48,755
35,089,738	0.9	皆増	35,089,738	0	—	皆減	△ 173,000
△ 184,729,453	—	△ 157.2	△ 302,209,888	117,480,435	—	1,070.9	106,510,601
△ 4,598,378,346	—	97.5	117,480,435	△ 4,715,858,781	—	99.8	10,969,834
△ 4,783,107,799	—	104.0	△ 184,729,453	△ 4,598,378,346	—	97.5	117,480,435
3,826,274,121	100.0	91.6	△ 350,611,992	4,176,886,113	100.0	100.2	9,803,489
4,011,003,574	100.0	98.8	△ 48,402,104	4,059,405,678	100.0	97.7	△ 96,707,112

# 病 院 事 業 比 較

別表 1 2

資 産 の 部									
区 分	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	2,884,169,449	164.1	1,126,920,305	1,757,249,144	106.0	99,066,700	1,658,182,444	96.7	△ 57,370,948
(1)有形固定資産	2,883,812,849	164.1	1,126,920,305	1,756,892,544	106.0	99,066,700	1,657,825,844	96.7	△ 57,370,948
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	103.4	2,685,700	78,753,556	100.0	0
建物	945,196,226	94.2	△ 58,695,580	1,003,891,806	90.7	△ 102,703,411	1,106,595,217	94.5	△ 64,025,161
構築物	10,514,926	99.5	△ 54,970	10,569,896	98.5	△ 156,620	10,726,516	94.6	△ 609,806
器械備品	414,786,836	100.8	3,365,855	411,420,981	101.8	7,136,031	404,284,950	89.0	△ 50,118,136
車両運搬具	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0
建設仮勘定	1,431,792,155	573.9	1,182,305,000	249,487,155	434.8	192,105,000	57,382,155	皆増	57,382,155
(2)無形固定資産	356,600	100.0	0	356,600	100.0	0	356,600	100.0	0
電話専用施設利用権	356,600	100.0	0	356,600	100.0	0	356,600	100.0	0
2 流動資産	695,617,377	90.4	△ 73,729,506	769,346,883	93.1	△ 57,452,472	826,799,355	88.3	△ 109,105,529
(1)現金預金	115,392,441	102.2	2,468,103	112,924,338	75.7	△ 36,220,881	149,145,219	81.6	△ 33,550,050
現金預金	114,892,441	102.2	2,468,103	112,424,338	75.6	△ 36,220,881	148,645,219	81.6	△ 33,550,050
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2)未収金	539,163,504	90.0	△ 59,962,520	599,126,024	96.1	△ 24,424,442	623,550,466	91.1	△ 60,947,364
(3)貯蔵品	41,061,432	71.8	△ 16,165,089	57,226,521	105.9	3,192,851	54,033,670	78.7	△ 14,608,115
(4)仮払金	0	皆減	△ 70,000	70,000	100.0	0	70,000	100.0	0
3 繰延勘定	77,200,626	226.0	43,037,168	34,163,458	20.6	△ 131,404,012	165,567,470	48.2	△ 178,041,986
(1)控除対象外消費税	77,200,626	354.2	55,405,480	21,795,146	162.2	8,357,537	13,437,609	95.3	△ 658,598
(2)退職給与金	0	皆減	△ 12,368,312	12,368,312	8.1	△ 139,761,549	152,129,861	46.2	△ 177,383,388
資産合計	3,656,987,452	142.8	1,096,227,967	2,560,759,485	96.6	△ 89,789,784	2,650,549,269	88.5	△ 344,518,463

# 貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
4 固定負債	634,398,851	84.0	△ 120,406,593	754,805,444	77.1	△ 223,649,238	978,454,682	79.1	△ 258,665,318
(1)退職手当債	0	皆減	△ 12,360,000	12,360,000	8.2	△ 138,340,000	150,700,000	46.4	△ 174,420,000
(2)他 会 計 借 入 金	458,340,000	95.5	△ 21,660,000	480,000,000	100.0	0	480,000,000	100.0	0
(3)公立病院 特 例 債	176,058,851	67.1	△ 86,386,593	262,445,444	75.5	△ 85,309,238	347,754,682	80.5	△ 84,245,318
5 流動負債	566,954,856	85.1	△ 99,412,472	666,367,328	119.3	107,775,370	558,591,958	73.0	△ 206,961,621
(1)一時借入金	150,000,000	60.0	△ 100,000,000	250,000,000	166.7	100,000,000	150,000,000	42.9	△ 200,000,000
(2)未 払 金	403,589,218	102.4	9,551,646	394,037,572	102.2	8,566,722	385,470,850	96.4	△ 14,433,986
(3)そ の 他 流 動 負 債	13,365,638	59.9	△ 8,964,118	22,329,756	96.6	△ 791,352	23,121,108	147.8	7,472,365
預 り 金	12,865,638	58.9	△ 8,964,118	21,829,756	96.5	△ 791,352	22,621,108	149.3	7,472,365
預 り 担 保 金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
負債合計	1,201,353,707	84.5	△ 219,819,065	1,421,172,772	92.5	△ 115,873,868	1,537,046,640	76.7	△ 465,626,939
6 資本金	2,541,841,124	187.5	1,186,379,658	1,355,461,466	108.0	100,125,921	1,255,335,545	90.1	△ 137,367,959
(1)自己資本金	760,386,667	168.2	308,200,000	452,186,667	109.9	40,800,000	411,386,667	100.0	0
(2)借入資本金	1,781,454,457	197.2	878,179,658	903,274,799	107.0	59,325,921	843,948,878	86.0	△ 137,367,959
企 業 債	1,781,454,457	197.2	878,179,658	903,274,799	107.0	59,325,921	843,948,878	86.0	△ 137,367,959
7 剰余金	△ 86,207,379	39.9	129,667,374	△ 215,874,753	152.2	△ 74,041,837	△ 141,832,916	35.4	258,476,435
(1)資本剰余金	4,659,287,446	102.0	92,054,400	4,567,233,046	102.5	110,687,616	4,456,545,430	103.3	140,996,000
受 贈 財 産 評 価 額	60,320,487	100.0	0	60,320,487	93.7	△ 4,071,384	64,391,871	100.0	0
寄 附 金	16,595,675	108.5	1,300,000	15,295,675	108.5	1,200,000	14,095,675	107.6	1,000,000
国庫補助金	115,387,596	100.0	0	115,387,596	100.0	0	115,387,596	100.0	0
県 補 助 金	8,359,500	100.0	0	8,359,500	100.0	0	8,359,500	100.0	0
負 担 金	4,207,035,788	101.9	80,446,000	4,126,589,788	102.8	113,279,000	4,013,310,788	103.6	139,996,000
補 助 金	20,588,400	200.3	10,308,400	10,280,000	102.8	280,000	10,000,000	100.0	0
市 補 助 金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2)欠 損 金	4,745,494,825	99.2	△ 37,612,974	4,783,107,799	104.0	184,729,453	4,598,378,346	97.5	△ 117,480,435
当年度未処 理欠損金	4,745,494,825	99.2	△ 37,612,974	4,783,107,799	104.0	184,729,453	4,598,378,346	97.5	△ 117,480,435
資本合計	2,455,633,745	215.5	1,316,047,032	1,139,586,713	102.3	26,084,084	1,113,502,629	112.2	121,108,476
負債資本合計	3,656,987,452	142.8	1,096,227,967	2,560,759,485	96.6	△ 89,789,784	2,650,549,269	88.5	△ 344,518,463

## 財 務

別表 1 3

区 分		算 式	単位	平成25年度	平成24年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	78.9	68.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	66.1	64.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	18.4	9.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	93.3	92.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	122.7	115.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	115.5	106.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.4	16.9
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	2.39	2.32
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	6.83	6.47
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	8.6	8.9
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.2	△ 7.1
	医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 2.0	△ 3.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.0	95.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	98.0	97.1

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

## 分 析 表

平成23年度	説 明
62.6	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
68.8	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
10.2	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
79.3	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
148.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
138.3	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
26.7	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
2.28	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.51	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
9.7	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
4.2	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
1.3	医業収益に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
102.9	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
101.4	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。